

平成 2 4 年 度

坂 出 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

坂 出 市 監 査 委 員

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰  
坂出市監査委員 楠 井 常 夫

## 平成 24 年度一般会計および特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により，平成 25 年 7 月 5 日(受理 7 月 5 日)付けで審査に付された平成 24 年度坂出市一般会計および特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

## 第2 審査の結果

1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	17
3	特別会計	31
	(1) 坂出市国民健康保険特別会計	32
	(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	36
	(3) 坂出市葬祭事業特別会計	38
	(4) 坂出港港湾整備事業特別会計	40
	(5) 坂出市王越診療所特別会計	42
	(6) 坂出市下水道事業特別会計	44
	(7) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	47
	(8) 坂出市介護保険特別会計	49
	(9) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計	52
	(10) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	54
	(11) 坂出市後期高齢者医療特別会計	56

4 財産に関する調書	59
1. 公有財産	59
2. 物    品	60
3. 債    権	61
4. 基    金	61
決算審査資料	63
資料1 歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計歳入款別一覧表	66
資料3 一般会計歳出款別一覧表	68
資料4 各会計歳出節別一覧表	70

凡                    例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの



# 平成 24 年度一般会計および 特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 24 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 24 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，葬祭事業，坂出港港湾整備事業，王越診療所，下水道事業，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，公共用地先行取得事業，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 11 会計

- (3) 付属書類

平成 24 年度坂出市一般会計および特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 5 日から同年 8 月 16 日まで

### 3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常の審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行および関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 C - D	単 年 度 収 支
一 般 会 計	24,331,173,064	23,411,501,802	919,671,262	167,513,784	752,157,478	△226,540,695
特 別 会 計	15,030,756,630	15,061,906,110	△31,149,480	843,000	△31,992,480	△20,071,882
合 計	39,361,929,694	38,473,407,912	888,521,782	168,356,784	720,164,998	△246,612,577
重 複 額	2,167,517,657	2,167,517,657	-	-	-	-
重複額控除後 決算額	37,194,412,037	36,305,890,255	888,521,782	168,356,784	720,164,998	△246,612,577

本年度の一般会計および特別会計(11 会計)の合計決算額は、歳入 39,361,929,694 円、歳出 38,473,407,912 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 888,521,782 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 37,194,412,037 円で前年度に比べ 3.5 ポイント低下し、歳出においても 36,305,890,255 円で前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 720,164,998 円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 246,612,577 円の赤字(前年 91,669,945 円の黒字)となっている。

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 C - D	単 年 度 収 支
24 年 度	39,361,929,694	38,473,407,912	888,521,782	168,356,784	720,164,998	△246,612,577
23 年 度	40,736,154,346	39,620,564,430	1,115,589,916	148,812,341	966,777,575	91,669,945
増 減 額	△ 1,374,224,652	△ 1,147,156,518	△ 227,068,134	19,544,443	△ 246,612,577	△ 338,282,522

本年度の決算額は前年度に比べ、歳入は 3.4 ポイント低下した 39,361,929,694 円となり、主に一般会計(対前年度比 5.8%)、下水道事業会計(対前年度比 3.3%)が減少したことによるものである。

歳出においても 2.9 ポイント低下した 38,473,407,912 円となり、主に一般会計(対前年度比 5.2%)、下水道事業会計(対前年度比 7.6%)が減少したことによるものである。

以上のように、本年度の決算収支状況は歳入、歳出ともに前年度決算額に比べ減少している。また、歳入決算額が歳出決算額を上回っているが、形式収支および実質収支ともに収支の減少した決算であり、単年度収支は 246,612,577 円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	25,026,711,442	25,517,383,831	102.0	24,331,173,064	95.4	77,949,687
特 別 会 計	16,017,638,000	15,518,755,095	96.9	15,030,756,630	96.9	59,268,441
合 計	41,044,349,442	41,036,138,926	100.0	39,361,929,694	95.9	137,218,128

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,108,261,080	4.3	23,411,501,802	93.5	848,334,442	766,875,198	3.1
428,730,024	2.8	15,061,906,110	94.0	129,043,000	826,688,890	5.2
1,536,991,104	3.7	38,473,407,912	93.7	977,377,442	1,593,564,088	3.9

まず、歳入については、予算現額に対して 100.0%の 41,036,138,926 円を調定し、収入済額は 39,361,929,694 円で、調定額に対する収入割合は 95.9%で前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。不納欠損額は 137,218,128 円となり、前年度より 14,594,097 円増加している。収入未済額は 1,536,991,104 円発生している。

また、歳出については、予算現額に対し 93.7%執行の 38,473,407,912 円の支出済額となり、翌年度へ 977,377,442 円繰り越し、1,593,564,088 円の不用額が発生している。

我が国は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、とくに緊急経済対策の効果によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進むものと見られる。一方では、少子高齢社会に向けた介護・医療・子育て支援など地方公共団体が担うべき役割がますます課題となっている。

これらの影響により、本市の財政見通しについては、歳入では、市税収入や各交付金が軒並み減少する見込みであり、一段と厳しさが増してくるものと予測される。一方、歳出では、行財政改革の取組として、定員適正化計画の着実な実施による人件費の削減などにより経費削減が図られているが、扶助費についても少子高齢化対策の負担増に加え、景気の低迷による雇用状況の悪化に伴う生活保護費が今後とも増加していくものと考えられる。また、重要港湾の坂出港西埠頭地区の改修事業や子育て支援を初めとした人口増対策及び防災対策経費への重点配分など、多額の財政需要が見込まれている。

こうした中であっても、市民にわかりやすく、親しみやすく、効率的かつ実効性のある行財政運営を展開するとともに、自主自立の市政運営の確立と質の高い行政サービスに一層尽力されるよう望むものである。

# 一 般 会 計

## 2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	24		23		22	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	24,331,173,064	△5.8	25,821,353,943	3.2	25,012,339,291	△0.2
歳出決算額	23,411,501,802	△5.2	24,693,992,429	3.4	23,874,657,160	△0.5
形式収支	919,671,262	△18.4	1,127,361,514	△0.9	1,137,682,131	7.1
翌年度へ繰越すべき財源	167,513,784	12.7	148,663,341	△0.4	149,197,406	6.4
実質収支	752,157,478	△23.1	978,698,173	△1.0	988,484,725	7.2
単年度収支	△226,540,695	2,214.8	△9,786,552	△114.7	66,545,342	△80.4

※単年度収支の増減率は決算額がマイナス幅を拡大しているためプラスで表示している。

本年度の決算額は、歳入 24,331,173,064 円、歳出 23,411,501,802 円で、歳入については財産収入、自動車取得税交付金等の増加はあるものの、国庫支出金、市税、市債、繰入金、県支出金等の減少により、前年度に比べ 1,490,180,879 円(5.8%)減少である。歳出では港湾費、諸支出金、消防費、土木費等で増加しているものの、教育費、総務費、公債費、衛生費等の減少により、前年度に比べ 1,282,490,627 円(5.2%)減少した支出となり、形式収支では 919,671,262 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 167,513,784 円が発生しており、実質収支は 752,157,478 円、単年度収支は 226,540,695 円の赤字になっている。

### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの増減率
24	25,026,711,442	25,517,383,831	24,331,173,064	77,949,687	1,108,261,080	102.0	97.2	△5.8
23	26,565,643,554	27,031,446,173	25,821,353,943	73,458,987	1,136,633,243	101.8	97.2	3.2
22	25,974,056,076	26,248,669,807	25,012,339,291	88,430,968	1,147,899,548	101.1	96.3	△0.2

本年度の歳入は、予算現額 25,026,711,442 円に対して調定額 25,517,383,831 円(102.0%)、収入済額は 24,331,173,064 円(97.2%)で、調定額に対する収入割合は 95.4%と前年度(95.5%)を 0.1 ポイント低下している。収入済額は前年度に比べ 1,490,180,879 円(5.8%)の減少となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 6.1 ポイント上昇している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	1. 市 税	10,294,318,371	42.3	10,718,287,528	41.5	△423,969,157	△4.0
	11. 分担金及び負担金	295,109,554	1.2	312,708,710	1.2	△17,599,156	△5.6
	12. 使用料及び手数料	525,899,213	2.2	541,637,848	2.1	△15,738,635	△2.9
	15. 財 産 収 入	238,988,496	1.0	40,409,953	0.2	198,578,543	491.4
	16. 寄 附 金	3,030,000	0.0	5,498,599	0.0	△2,468,599	△44.9
	17. 繰 入 金	112,978,471	0.5	275,183,892	1.1	△162,205,421	△58.9
	18. 繰 越 金	1,127,361,514	4.6	1,137,682,131	4.4	△10,320,617	△0.9
	19. 諸 収 入	1,626,000,877	6.7	1,677,250,526	6.5	△51,249,649	△3.1
	小 計	14,223,686,496	58.5	14,708,659,187	57.0	△484,972,691	△3.3
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	175,758,447	0.7	187,986,881	0.7	△12,228,434	△6.5
	3. 利子割交付金	27,854,000	0.1	31,153,000	0.1	△3,299,000	△10.6
	4. 地方消費税交付金	620,446,000	2.6	620,351,000	2.4	95,000	0.0
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,182,755	0.1	26,466,755	0.1	△4,284,000	△16.2
	7. 自動車取得税金 交 付 金	51,533,000	0.2	41,059,000	0.2	10,474,000	25.5
	8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,704,000	0.0	1,894,000	0.0	△190,000	△10.0
	9. 地 方 交 付 税	2,678,623,000	11.0	2,685,695,000	10.4	△7,072,000	△0.3
	10. 交通安全対策金 特 別 交 付 金	15,975,000	0.1	16,611,000	0.1	△636,000	△3.8
	13. 国 庫 支 出 金	2,893,242,329	11.9	3,323,137,451	12.9	△429,895,122	△12.9
	14. 県 支 出 金	1,550,622,037	6.4	1,672,142,669	5.3	△121,520,632	△7.3
	20. 市 債	2,025,600,000	8.3	2,416,500,000	9.4	△390,900,000	△16.2
	21. 地方特例交付金	20,302,000	0.1	65,975,000	0.3	△45,673,000	△69.2
	22. 配当割交付金	19,582,000	0.1	19,964,000	0.0	△382,000	△1.9
23. 株式等譲渡所得割 交 付 金	4,062,000	0.0	3,759,000	0.0	303,000	8.1	
小 計	10,107,486,568	41.5	11,112,694,756	43.0	△1,005,208,188	△9.0	
合 計	24,331,173,064	100.0	25,821,353,943	100.0	△1,490,180,879	△5.8	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は 58.5%対 41.5%となっている。

自主財源は前年度に比べ 3.3 ポイント低下した 14,223,686,496 円となり主に財産収入 198,578,543 円 (491.4%)が増加し、市税 423,969,157 円(4.0%)、繰入金 162,205,421 円(58.9%)、諸収入 51,249,649 円(3.1%)が減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ 9.0 ポイント低下した 10,107,486,568 円となり主に自動車取得税交付金 10,474,000 円(25.5%)が増加し、国庫支出金 429,895,122 円(12.9%)、市債 390,900,000 円(16.2%)、県支出金 121,520,632 円(7.3%)、地方特例交付金 45,673,000 円(69.2%)が減少したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
一 般 財 源	1. 市 税	10,294,318,371	42.3	10,718,287,528	41.5	△423,969,157	△4.0
	2. 地 方 譲 与 税	175,758,447	0.7	187,986,881	0.7	△12,228,434	△6.5
	3. 利 子 割 交 付 金	27,854,000	0.1	31,153,000	0.1	△3,299,000	△10.6
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	620,446,000	2.6	620,351,000	2.4	95,000	0.0
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,182,755	0.1	26,466,755	0.1	△4,284,000	△16.2
	7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	51,533,000	0.2	41,059,000	0.2	10,474,000	25.5
	9. 地 方 交 付 税	2,678,623,000	11.0	2,685,695,000	10.4	△7,072,000	△0.3
	21. 地 方 特 例 交 付 金	20,302,000	0.1	65,975,000	0.3	△45,673,000	△69.2
	22. 配 当 割 交 付 金	19,582,000	0.1	19,964,000	0.0	△382,000	△1.9
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	4,062,000	0.0	3,759,000	0.0	303,000	8.1
	小 計	13,914,661,573	57.2	14,400,697,164	55.8	△486,035,591	△3.4
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,704,000	0.0	1,894,000	0.0	△190,000	△10.0
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,975,000	0.1	16,611,000	0.1	△636,000	△3.8
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	295,109,554	1.2	312,708,710	1.2	△17,599,156	△5.6
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	525,899,213	2.2	541,637,848	2.1	△15,738,635	△2.9
	13. 国 庫 支 出 金	2,893,242,329	11.9	3,323,137,451	12.9	△429,895,122	△12.9
	14. 県 支 出 金	1,550,622,037	6.4	1,672,142,669	5.3	△121,520,632	△7.3
	15. 財 産 収 入	238,988,496	1.0	40,409,953	0.2	198,578,543	491.4
	16. 寄 附 金	3,030,000	0.0	5,498,599	0.0	△2,468,599	△44.9
	17. 繰 入 金	112,978,471	0.5	275,183,892	1.1	△162,205,421	△58.9
	18. 繰 越 金	1,127,361,514	4.6	1,137,682,131	4.4	△10,320,617	△0.9
	19. 諸 収 入	1,626,000,877	6.7	1,677,250,526	6.5	△51,249,649	△3.1
20. 市 債	2,025,600,000	8.3	2,416,500,000	9.4	△390,900,000	△16.2	
小 計	10,416,511,491	42.8	11,420,656,779	44.2	△1,532,530,879	△8.8	
合 計	24,331,173,064	100.0	25,821,353,943	100.0	△2,018,566,470	△5.8	

※「一般財源」，「特定財源」の分類方法を平成23年度決算より見直した。

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は57.2%対42.8%である。

一般財源は前年度に比べ3.4ポイント低下した13,914,661,573円となり主に自動車取得税交付金10,474,000円(25.5%)が増加し、市税423,969,157円(4.0%)、地方特例交付金45,673,000円(69.2%)、地方譲与税12,228,434円(6.5%)の減少によるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ8.8ポイント低下した10,416,511,491円となり主に財産収入198,578,543円(491.4%)が増加し、国庫支出金429,895,122円(12.9%)、市債390,900,000円(16.2%)、繰入金162,205,421円(58.9%)、県支出金121,520,632円(7.3%)が減少したことによるものである。

# 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
24	10,258,600,000	10,827,357,448	10,294,318,371	76,740,987	456,298,090	105.5	100.3	△4.0
23	10,354,700,000	11,291,013,774	10,718,287,528	72,373,122	500,353,124	109.0	103.5	7.7

市税の予算現額 10,258,600,000 円に対して調定額 10,827,357,448 円(105.5%)、収入済額は 10,294,318,371 円(100.3%) となっている。また、収入済額は前年度に比べ 423,969,157 円(4.0%)の減少で、調定額に対する収入比率は 95.1%(前年度 94.9%)、決算総額に占める比率は 42.3%となっている。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市民税	24	現年	3,573,000,000	3,584,765,283	3,536,037,646	—	48,727,637	100.3	98.6	0.5
		滞繰	36,600,000	187,713,093	34,216,809	24,957,925	128,538,359	512.9	18.2	△17.5
		合計	3,609,600,000	3,772,478,376	3,570,254,455	24,957,925	177,265,996	104.5	94.6	0.3
	23	現年	3,361,000,000	3,563,649,485	3,517,262,641	—	46,386,844	106.0	98.7	0.4
		滞繰	44,500,000	204,553,954	41,458,417	19,859,557	143,235,980	459.7	20.3	△20.1
		合計	3,405,500,000	3,768,203,439	3,558,721,058	19,859,557	189,622,824	110.7	94.4	0.1
固定資産税等	24	現年	6,071,500,000	6,186,108,300	6,120,533,940	—	65,574,360	101.9	98.9	△6.5
		滞繰	42,500,000	298,929,200	46,731,862	50,361,762	201,835,576	703.4	15.6	△1.1
		合計	6,114,000,000	6,485,037,500	6,167,265,802	50,361,762	267,409,936	106.1	95.1	△6.5
	23	現年	6,446,000,000	6,633,500,400	6,548,835,070	—	84,665,330	102.9	98.7	12.2
		滞繰	53,100,000	312,150,936	47,230,601	50,222,765	214,697,570	587.9	15.1	△14.2
		合計	6,499,100,000	6,945,651,336	6,596,065,671	50,222,765	299,362,900	106.9	95.0	11.9
軽自動車税	24	現年	123,000,000	127,960,900	124,154,700	—	3,806,200	104.0	97.0	1.4
		滞繰	2,000,000	11,367,400	2,130,142	1,421,300	7,815,958	568.4	18.7	△2.1
		合計	125,000,000	139,328,300	126,284,842	1,421,300	11,622,158	111.5	90.6	1.3
	23	現年	122,800,000	126,250,800	122,443,100	—	3,807,700	102.8	97.0	1.6
		滞繰	2,300,000	12,026,500	2,176,000	2,290,800	7,559,700	522.9	18.1	△13.4
		合計	125,100,000	138,277,300	124,619,100	2,290,800	11,367,400	110.5	90.1	1.3
市たばこ税	24	現年	410,000,000	430,513,272	430,513,272	—	0	105.0	100.0	△1.9
	23	現年	325,000,000	438,881,699	438,881,699	—	0	135.0	100.0	15.4
計	24	現年	10,177,500,000	10,329,347,755	10,211,239,558	—	118,108,197	101.5	98.9	△3.9
		滞繰	81,100,000	498,009,693	83,078,813	76,740,987	338,189,893	614.1	16.7	△8.6
		合計	10,258,600,000	10,827,357,448	10,294,318,371	76,740,987	456,298,090	105.5	95.1	△4.0
	23	現年	10,254,800,000	10,762,282,384	10,627,422,510	—	134,859,874	104.9	98.7	8.0
		滞繰	99,900,000	528,731,390	90,865,018	72,373,122	365,493,250	529.3	17.2	△16.9
		合計	10,354,700,000	11,291,013,774	10,718,287,528	72,373,122	500,353,124	109.0	94.9	7.7

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,570,254,455 円で、前年度に比べ 11,533,397 円(0.3%)の増加で、個人市民税では、収入済額は 2,582,803,023 円で、前年度に比べ 54,026,665 円(2.1%)の増加、法人市民税では、収入済額は 987,451,432 円で、前年度に比べ 42,493,268 円(4.1%)の減少となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 6,167,265,802 円で、前年度に比べ 428,799,869 円(6.5%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は 126,284,842 円で、前年度に比べ 1,665,742 円(1.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 430,513,272 円で、前年度に比べ 8,368,427 円(1.9%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 81,100,000 円に対して調定額は 498,009,693 円(614.1%)で、調定額に対する収入割合は 16.7%(前年度 17.2%)、不納欠損額は 76,740,987 円(15.4%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は歳入の 42.3%を占める最も重要な財源であることから、税に対する公平性・信頼性を確保するため、適正な賦課事務に努め収納率の向上に努力されるよう望むものである。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	187,000,000	175,758,447	175,758,447	—	94.0	94.0	△6.5
23	181,000,000	187,986,881	187,986,881	—	103.9	103.9	△2.3

本年度の収入済額は 175,758,447 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べ 12,228,434 円(6.5%)の減少である。

税目別では、地方揮発油譲与税が 18,000 円(0.0%)増加し、自動車重量譲与税が 11,243,000 円(8.9%)、特別とん譲与税が 1,003,445 円(7.3%)減少している。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	34,000,000	27,854,000	27,854,000	—	81.9	81.9	△10.6
23	43,000,000	31,153,000	31,153,000	—	72.4	72.4	△28.6

本年度の収入済額は 27,854,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べ 3,299,000 円(10.6%)減少している。

## 第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	618,000,000	620,446,000	620,446,000	—	100.4	100.4	0.0
23	600,000,000	620,351,000	620,351,000	—	103.4	103.4	0.5

本年度の収入済額は 620,446,000 円で、決算総額に占める比率は 2.6%となっている。これを前年度に比べ 95,000 円 (0.0%) 増加している。

## 第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	27,200,000	22,182,755	22,182,755	—	81.6	81.6	△16.2
23	27,000,000	26,466,755	26,466,755	—	98.0	98.0	△5.5

本年度の収入済額は 22,182,755 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べ 4,284,000 円 (16.2%) 減少している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	49,000,000	51,533,000	51,533,000	—	105.2	105.2	25.5
23	41,000,000	41,059,000	41,059,000	—	100.1	100.1	△16.3

本年度の収入済額は 51,533,000 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べ 10,474,000 円 (25.5%) 増加している。

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	2,000,000	1,704,000	1,704,000	—	85.2	85.2	△10.0
23	2,000,000	1,894,000	1,894,000	—	94.7	94.7	△10.0

本年度の収入済額は 1,704,000 円で、これを前年度に比べ 190,000 円 (10.0%) 減少している。

## 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	2,619,000,000	2,678,623,000	2,678,623,000	—	102.3	102.3	△0.3
23	2,607,007,000	2,685,695,000	2,685,695,000	—	103.0	103.0	△11.3

本年度の収入済額は2,678,623,000円で、決算総額に占める比率は11.0%となっている。これを前年度に比べ7,072,000円(0.3%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	18,000,000	15,975,000	15,975,000	—	88.8	88.8	△3.8
23	18,500,000	16,611,000	16,611,000	—	89.8	89.8	△2.2

本年度の収入済額は15,975,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べ636,000円(3.8%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	294,600,000	312,400,364	295,109,554	17,290,810	106.0	100.2	△5.6
23	330,150,000	328,143,717	312,708,710	15,435,007	99.4	94.7	△0.5

本年度の収入済額は295,109,554円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これを前年度に比べ17,599,156円(5.6%)減少している。本年度も民生費負担金等で17,290,810円の収入未済額が発生している。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	533,591,000	677,606,411	525,899,213	151,707,198	127.0	98.6	△2.9
23	543,381,000	684,559,336	541,637,848	142,921,488	126.0	99.7	△0.0

本年度の収入済額は525,899,213円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これを前年度に比べ15,738,635円(2.9%)減少している。

本年度も土木使用料で151,706,888円の収入未済額が発生し、前年度に比べ8,785,400円増加している。

## 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率
使 用 料	総務使用料	4,228,000	4,177,304	1,500	278,386.9
	衛生使用料	6,542,000	5,537,000	7,229,000	△23.4
	商工使用料	0	—	4,398,609	—
	土木使用料	128,138,000	126,538,456	128,462,931	△1.5
	港湾使用料	114,403,000	119,293,843	114,281,598	4.4
	教育使用料	43,483,000	45,710,010	43,485,650	5.1
	農林水産使用料	0	11,400	11,400	0.0
	消防使用料	2,000	2,790	2,790	0.0
	小 計	296,796,000	301,270,803	297,873,478	1.1
手 数 料	総務手数料	30,772,000	30,510,850	31,892,110	△4.3
	衛生手数料	194,167,000	183,314,710	194,110,110	△5.6
	農林水産手数料	10,000	6,800	6,800	0.0
	土木手数料	1,137,000	2,343,600	2,339,000	0.2
	港湾手数料	111,000	113,100	91,000	24.3
	消防手数料	10,598,000	8,339,350	15,325,350	△45.6
	小 計	236,795,000	224,628,410	243,764,370	△7.9
合 計	533,591,000	525,899,213	541,637,848	△2.9	

※「商工使用料（代替バス運行使用料）」から「総務使用料（市営バス運行使用料）」へ

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ土木使用料（公営住宅使用料等）1,924,475円、衛生使用料（墓地使用料）1,692,000円減少したが、港湾使用料（泊地碇繋場使用料等）5,012,245円等で増加により1.1ポイント上昇している。

次に、手数料では、前年度に比べ港湾手数料（船員手数料等）22,100円等で増加したが、衛生手数料（し尿処理手数料等）10,795,400円、消防手数料6,986,000円等で減少により7.9ポイント低下している。

## 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
24	3,210,642,101	2,893,242,329	2,893,242,329	—	90.1	90.1	△12.9
23	3,738,223,398	3,323,137,451	3,323,137,451	—	88.9	88.9	△7.1

本年度の収入済額は2,893,242,329円で、決算総額に占める比率は11.9%となっている。これを前年度に比べ429,895,122円(12.9%)減少している。

国庫負担金では、民生費（子ども手当負担金等）30,819,402円、教育費（公立学校施設整備費負担金）441,383,000円等の減少により473,891,765円減少している。

国庫補助金では、教育費（学校建築費補助金等）134,767,000円等で減少したが、港湾費（坂出港改修費補助金）80,036,400円、消防費（消防防災通信基盤整備費補助金等）40,046,000円、土木費（道路新設改良補助金等）38,333,746円等の増加により27,519,916円増加している。

委託金では、総務費(衆議院議員選挙委託金等)18,198,087円の増加により16,476,727円増加している。

## 第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	1,686,256,000	1,550,622,037	1,550,622,037	—	92.0	92.0	△7.3
23	1,888,659,750	1,672,142,669	1,672,142,669	—	88.5	88.5	7.1

本年度の収入済額は1,550,622,037円で、決算総額に占める比率は6.4%となっている。これを前年度に比べ121,520,632円(7.3%)減少している。

県負担金では、土木費(道路橋梁費負担金)10,914,750円等で減少したが、民生費(児童手当負担金等)45,739,732円の増加により32,436,974円増加している。

県補助金では、港湾費(坂出港改修費補助金等)32,265,750円等で増加したが、教育費(雇用創出基金事業補助金等)59,334,974円等の減少により147,069,284円減少している。

県委託金では、教育費(魅了ある学校づくり調査研究事業委託金等)1,216,000円等で増加したが、総務費(香川県議会議員選挙委託金等)8,528,565円等の減少により6,888,322円減少している。

## 第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	136,557,000	238,988,496	238,988,496	—	175.0	175.0	491.4
23	8,817,000	40,409,953	40,409,953	—	458.3	458.3	△34.0

本年度の収入済額は238,988,496円で、決算総額に占める比率は1.0%となっている。これを前年度に比べ198,578,543円(491.4%)増加している。これは主に土地売払代金198,843,245円の増加によるものである。

## 第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	200,000	3,030,000	3,030,000	—	1,515.0	1,515.0	△44.9
23	200,000	5,498,599	5,498,599	—	2,749.3	2,749.3	69.5

本年度の寄附金は、ふるさと坂出応援2,540,000円、教育費200,000円、民生費190,000円、総務費100,000円が生じている。

## 第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	116,047,000	112,978,471	112,978,471	—	97.4	97.4	△58.9
23	279,301,000	275,183,892	275,183,892	—	98.5	98.5	△9.6

本年度は、繰入金は、財政調整基金 100,000,000 円、住民生活に光を注ぐ基金 7,907,741 円、ふるさと坂出応援寄付基金 2,904,550 円、長寿社会福祉基金 1,870,000 円、幼児教育振興基金 296,180 円による繰り入れにより、収入済額は 112,978,471 円となり、決算総額に占める比率は 0.5%となっている。

## 第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許 費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
24	1,121,757,341	1,127,361,514	148,663,341	978,698,173	100.5	13.2	△1.0
23	1,137,681,406	1,137,682,131	149,197,406	988,484,725	100.0	13.1	△6.9

本年度の収入済額は 1,127,361,514 円で、決算総額に占める比率は 4.6%となっている。これを前年度に比べ 10,320,617 円(0.9%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 148,663,341 円があり、前年度の実質黒字額は 978,698,173 円である。

## 第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	C の 増減率
24	1,609,061,000	2,110,174,559	1,626,000,877	482,964,982	131.1	101.1	△3.1
23	1,634,923,000	2,156,260,015	1,677,250,526	477,923,624	131.9	102.6	0.0

本年度の収入済額は 1,626,000,877 円で、決算総額に占める比率は 6.7%となっている。これを前年度に比べ 51,249,649 円(3.1%)減少している。

これは、雑入 32,184,846 円等の減少によるものである。

なお、収入未済額 482,964,982 円(住宅新築資金等貸付金 452,351,903 円、雑入 25,380,751 円等)および不納欠損額 1,208,700 円が発生している。

## 第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	2,463,200,000	2,025,600,000	2,025,600,000	—	82.2	82.2	△16.2
23	3,040,000,000	2,416,500,000	2,416,500,000	—	79.5	79.5	28.7

本年度の収入済額は 2,025,600,000 円で、決算総額に占める比率は 8.3%となっている。これを前年度に比べ 390,900,000 円(16.2%)減少している。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 前 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	16,200,000	16,100,000	—	16,100,000
衛 生 債	21,400,000	16,500,000	6,000,000	10,500,000
農 林 水 産 業 債	47,400,000	29,600,000	2,000,000	27,600,000
土 木 債	399,200,000	276,100,000	224,100,000	52,000,000
港 湾 債	306,700,000	216,800,000	153,100,000	63,700,000
消 防 債	205,100,000	205,100,000	—	205,100,000
教 育 債	358,600,000	156,800,000	1,020,000,000	△863,200,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,108,600,000	1,108,600,000	1,011,300,000	97,300,000
合 計	2,463,200,000	2,025,600,000	2,416,500,000	△390,900,000

発行状況の増減としては、前年度に比べ消防債 205,100,000 円、臨時財政対策債 97,300,000 円、港湾債 63,700,000 円、土木債 52,000,000 円等で増加したが、教育債 863,200,000 円で減少したことで 16.2 ポイント低下している。

## 一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	23 年 度 末 現 債 額	24 年 度 借 入 額	24 年 度 償 還 額	24 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率	
普 通 債	総 務	165,044,000	16,100,000	18,252,000	162,892,000	0.8
	民 生	56,118,219	0	11,641,443	44,476,776	0.2
	衛 生	281,693,390	16,500,000	107,623,872	190,569,518	0.9
	農 林 水 産 業	184,578,002	29,600,000	22,119,330	192,058,672	0.9
	土 木	8,024,547,926	276,100,000	949,189,826	7,351,458,100	35.4
	港 湾	552,715,720	216,800,000	63,337,329	706,178,391	3.4
	消 防	0	205,100,000		205,100,000	1.0
	教 育	1,477,620,563	156,800,000	55,011,960	1,579,408,603	7.6
	住民税等減税補てん債 及び臨時税収補てん債	1,273,836,176	0	223,735,555	1,050,100,621	5.1
	臨時財政対策債	6,842,968,866	1,108,600,000	285,111,792	7,666,457,074	36.9
	土地開発公社保有地買 戻し事業債	515,993,388	0	107,979,103	408,014,285	2.0
	減収補てん債	30,530,204	0	30,530,204	0	0.0
	退職手当債	462,500,000	0	75,000,000	387,500,000	1.9
第三セクター等 改革推進債	992,000,000	0	180,500,000	811,500,000	3.9	
計	20,860,146,454	2,025,600,000	2,130,032,414	20,755,714,040	99.8	
復 旧 害 債	土 木	42,288,138	0	11,632,667	30,655,471	0.1
	教 育	3,557,747	0	1,179,417	2,378,330	0.0
	そ の 他	6,822,528	0	2,255,163	4,567,365	0.0
	計	52,668,413	0	15,067,247	37,601,166	0.2
合 計	20,912,814,867	2,025,600,000	2,145,099,661	20,793,315,206	100.0	

## 第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	19,900,000	20,302,000	20,302,000	—	102.0	102.0	△69.2
23	81,100,000	65,975,000	65,975,000	—	81.4	81.4	△19.1

本年度の収入済額は20,302,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べ45,673,000円(69.2%)減少している。

## 第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	17,000,000	19,582,000	19,582,000	—	115.2	115.2	△1.9
23	6,000,000	19,964,000	19,964,000	—	332.7	332.7	16.6

本年度の収入済額は19,582,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べ382,000円(1.9%)減少している。

## 第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	5,100,000	4,062,000	4,062,000	—	79.6	79.6	8.1
23	3,000,000	3,759,000	3,759,000	—	125.3	125.3	△26.5

本年度の収入済額は4,062,000円で、これを前年度に比べ303,000円(8.1%)増加している。

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
24	25,026,711,442	23,411,501,802	848,334,442	766,875,198	93.5	3.4	△5.2
23	26,565,643,554	24,693,992,429	940,488,442	931,162,683	93.0	3.5	3.4
22	25,974,056,076	23,874,657,160	1,143,151,554	956,247,362	91.9	4.4	△3.3

### 款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
1. 議 会 費	280,981,837	1.2	317,052,055	1.3	△36,070,218	△11.4
2. 総 務 費	3,158,482,059	13.5	3,302,542,912	13.4	△144,060,853	△4.4
3. 民 生 費	5,652,121,646	24.1	5,606,538,854	19.9	45,582,792	0.8
4. 衛 生 費	2,358,052,552	10.1	2,411,840,375	9.8	△53,787,823	△2.2
5. 農 林 水 産 業 費	326,974,631	1.4	303,056,793	1.2	23,917,838	7.9
6. 商 工 費	387,749,248	1.7	367,453,021	1.5	20,296,227	5.5
7. 土 木 費	1,134,767,695	4.8	1,074,565,091	4.4	60,202,604	5.6
8. 港 湾 費	920,973,497	3.9	692,139,462	2.8	228,834,035	33.1
9. 消 防 費	1,019,699,938	4.4	864,124,532	3.5	155,575,406	18.0
10. 教 育 費	2,117,174,120	9.0	3,821,875,763	15.5	△1,704,701,643	△44.6
11. 災 害 復 旧 費	3,522,500	0.0	9,894,350	0.0	△6,371,850	△64.4
12. 公 債 費	2,445,480,737	10.4	2,504,385,101	10.1	△58,904,364	△2.4
13. 諸 支 出 金	3,605,521,342	15.4	3,418,524,120	13.8	186,997,222	5.5
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	23,411,501,802	100.0	24,693,992,429	100.0	△1,282,490,627	△5.2

本年度の歳出決算状況は、予算現額 25,026,711,442 円、支出済額 23,411,501,802 円、翌年度繰越額 848,334,442 円、不用額 766,875,198 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 93.5%の執行率で、前年度に比べ 1,282,490,627 円(5.2%)減少している。港湾費 228,834,035 円(33.1%)、諸支出金 186,997,222 円(5.5%)、消防費 155,575,406 円(18.0%)等が増加した支出となり、教育費 1,704,701,643 円(44.6%)、総務費 144,060,853 円(4.4%)、公債費 58,904,364 円(2.4%)、衛生費 53,787,823 円(2.2%)等が減少した支出となっている。

翌年度繰越額は前年度に比べ、92,154,000 円(9.8%)の減少となっている。翌年度に繰越した内訳は、繰越明許費として、総務費で企業立地推進助成事業 81,016,000 円、衛生費で生活課庁舎耐震補強事業 1,900,000 円、農林水産業費でため池等ハザードマップ作成事業など 2 事業の合計 36,000,000 円、土木費で京町線道路改良事業など 11 事業の合計 232,467,442 円、港湾費で坂出港改修事業など 3 事業の合計 247,900,000 円、教育費で公立小学便所改修事業など 8 事業の合計 243,801,000 円、事故繰越しとして、農林水産業費で単独県費補助土地改良事業 5,250,000 円が繰越しとなっている。

次に、本年度の不用額は前年度に比べ 164,287,485 円(17.6%)減少している。不用額の主なものは民生費 166,452,354 円、教育費 149,838,030 円、諸支出金 130,645,658 円、総務費 86,436,941 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 3.1%である。

## 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
24	286,142,000	280,981,837	—	5,160,163	98.2	△11.4
23	325,163,000	317,052,055	—	8,110,945	97.5	33.8

本年度の支出済額は 280,981,837 円で、決算総額に占める比率は 1.2%となっている。これを前年度に比べ 36,070,218 円(11.4%)減少している。

不用額は 5,160,163 円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,332,908 円、旅費 1,503,381 円である。次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	116,363,996	116,275,732	88,264	0.1
2. 給 料	26,101,548	25,816,196	285,352	1.1
3. 職 員 手 当 等	47,961,459	47,185,186	776,273	1.6
4. 共 済 費	74,502,548	110,137,335	△35,634,787	△32.4
8. 報 償 費	8,673	80,010	△71,337	△89.2
9. 旅 費	6,114,520	4,936,530	1,177,990	23.9
10. 交 際 費	666,935	654,591	12,344	1.9
11. 需 用 費	3,781,147	4,161,010	△379,863	△9.1
12. 役 務 費	141,043	244,789	△103,746	△42.4
13. 委 託 料	1,299,672	1,568,575	△268,903	△17.1
14. 使用料及び賃借料	125,190	143,970	△18,780	△13.0
18. 備 品 購 入 費	87,014	1,363,509	△1,276,495	△93.6
19. 負担金補助及び交付金	3,828,092	4,484,622	△656,530	△14.6
計	280,981,837	317,052,055	△36,070,218	△11.4

旅費 1,177,990 円等で増加しているが、共済費 35,634,787 円、備品購入費 1,276,495 円、負担金補助及び交付金 656,530 円等が減少している。減少の主な要因は、前年度に議員年金廃止に伴う市議会議員共済会負担金を支出したためである。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員および事務局職員の人件費が 264,929,551 円で、支出全体の 94.3%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。市議会では、平成 24 年 9 月施行された坂出市議会基本条例に基づき、議会報告会を開催し、市民に開かれ、わかりやすく、市民が参画できる議会づくりの推進を望むものである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
24	3,325,935,000	3,158,482,059	81,016,000	86,436,941	95.0	△4.4
23	3,364,208,000	3,302,542,912	945,000	60,720,088	98.2	△7.2

本年度の支出済額は3,158,482,059円で、決算総額に占める比率は13.5%となっている。これを前年度に比べ144,060,853円(4.4%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費81,016,000円である。

不用額は86,436,941円で、主なものは総務管理費70,888,700円(環境保全費22,830,880円、財産管理費13,078,829円等)、選挙費6,471,301円、徴税費5,093,875円等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	24年度	23年度	増減額	増減率
1. 報酬	73,265,941	68,181,912	5,084,029	7.5
2. 給料	428,681,253	440,972,916	△12,291,663	△2.8
3. 職員手当等	966,771,232	891,363,304	75,407,928	8.5
4. 共済費	171,603,008	176,653,654	△5,050,646	△2.9
6. 恩給及び退職年金	2,077,500	2,077,500	0	0.0
7. 賃金	8,560,659	17,304,788	△8,744,129	△50.5
8. 報償費	25,785,897	27,500,360	△1,714,463	△6.2
9. 旅費	4,670,165	3,340,880	1,329,285	39.8
10. 交際費	1,476,000	1,561,250	△85,250	△5.5
11. 需用費	67,932,517	71,401,046	△3,468,529	△4.9
12. 役務費	49,834,624	50,653,079	△818,455	△1.6
13. 委託料	112,337,920	157,076,756	△44,738,836	△28.5
14. 使用料及び賃借料	177,886,976	175,270,049	2,616,927	1.5
15. 工事請負費	26,065,095	34,522,503	△8,457,408	△24.5
16. 原材料費	5,145	412,924	△407,779	△98.8
18. 備品購入費	35,404,005	16,643,638	18,760,367	112.7
19. 負担金補助及び交付金	402,415,924	260,907,255	141,508,669	54.2
20. 扶助費	120,000	120,000	0	0.0
25. 積立金	603,425,398	906,408,098	△302,982,700	△33.4
27. 公課費	162,800	171,000	△8,200	△4.8
計	3,158,482,059	3,302,542,912	△144,060,853	△4.4

負担金補助及び交付金(企業立地推進費等)141,508,669円、職員手当等(一般管理費等)75,407,928円、備品購入費(市営バス運行事業費等)18,760,367円等で増加しているが、積立金(職員退職手当基金費等)302,982,700円、委託料(戸籍住民登録費等)44,738,836円、給料(一般管理費等)12,291,663円、賃金(賦課徴税費等)8,744,129円等で大幅に減少している。なお、負担金補助及び交付金(企業立地推進費等)68,726,000円、委託料(防災諸費等)11,151,000円、需要費(防災諸費)1,139,000円を翌年度繰越している。

以上が総務費の決算状況であるが、行財政運営の効率化と健全財政の確保を図るとともに、市民と共働のまちづくりを構築、交通安全啓発活動等の推進、新補助制度を活用して環境保全の充実、防災体制の強化・充実に対応した効果的な予算執行を望むものである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
24	5,818,574,000	5,652,121,646	—	166,452,354	97.1	0.8
23	5,758,197,000	5,606,538,854	—	151,658,146	97.4	0.2

本年度の支出済額は5,652,121,646円で、決算総額に占める比率は24.1%となっている。これを前年度に比べ45,582,792円(0.8%)増加している。

不用額は166,452,354円で、主なものは社会福祉費81,577,475円(障害者福祉費58,050,449円等)、児童福祉費73,385,776円(児童運営費31,498,590円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	24年度	23年度	増減額	増減率
1. 報酬	36,395,086	33,447,593	2,947,493	8.8
2. 給料	362,254,040	356,567,994	5,686,046	1.6
3. 職員手当等	173,112,281	167,437,311	5,674,970	3.4
4. 共済費	138,103,847	139,603,418	△1,499,571	△1.1
7. 賃金	74,546,856	83,208,915	△8,662,059	△10.4
8. 報償費	37,756,240	49,684,269	△11,928,029	△24.0
9. 旅費	1,612,910	1,964,040	△351,130	△17.9
11. 需用費	72,552,652	67,741,931	4,810,721	7.1
12. 役務費	16,150,398	15,543,975	606,423	3.9
13. 委託料	809,248,196	821,370,471	△12,122,275	△1.5
14. 使用料及び賃借料	15,248,137	15,124,254	123,883	0.8
15. 工事請負費	7,378,350	9,402,244	△2,023,894	△21.5
16. 原材料費	32,000	8,000	24,000	300.0
18. 備品購入費	4,628,514	7,265,841	△2,637,327	△36.3
19. 負担金補助及び交付金	201,537,584	210,208,009	△8,670,425	△4.1
20. 扶助費	3,699,308,355	3,625,927,789	73,380,566	2.0
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	190,000	—	190,000	—
27. 公課費	66,200	32,800	33,400	101.8
計	5,652,121,646	5,606,538,854	45,582,792	0.8

扶助費(児童手当費、障害者福祉費等)73,380,566円、給料(児童福祉総務費等)5,686,046円、職員手当等(児童福祉総務費等)5,674,970円等で増加しているが、委託料(母子生活支援施設費等)12,122,275円、報償費(老人福祉費等)11,928,029円、負担金補助及び交付金(障害者福祉費等)8,670,425円等で減少している。

以上が民生費の決算状況であるが、男女の人権が尊重される社会の構築、児童福祉、母子・父子福祉、障がい者(児)福祉の充実に対応した効果的な予算執行を望むものである。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
24	2,406,712,000	2,358,052,552	1,900,000	46,759,448	98.0	△2.2
23	2,483,530,000	2,411,840,375	—	71,689,625	97.1	3.7

本年度の支出済額は2,358,052,552円で、決算総額に占める比率は10.1%となっている。これを前年度に比べ53,787,823円(2.2%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費1,900,000円である。

不用額46,759,448円で、主なものは環境衛生費23,394,742円(環境衛生費11,771,405円等)、保健衛生費23,364,706円(保健総務費14,116,458円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	24年度	23年度	増減額	増減率
1. 報酬	54,589,334	53,851,842	737,492	1.4
2. 給料	284,306,544	284,327,795	△21,251	△0.0
3. 職員手当等	144,175,378	146,129,916	△1,954,538	△1.3
4. 共済費	109,231,760	111,406,392	△2,174,632	△2.0
7. 賃金	26,974,457	31,315,307	△4,340,850	△13.9
8. 報償費	1,362,790	1,595,256	△232,466	△14.6
9. 旅費	2,720	880	1,840	209.1
11. 需用費	73,078,202	75,336,230	△2,258,028	△3.0
12. 役務費	22,706,517	23,930,412	△1,223,895	△5.1
13. 委託料	407,443,212	446,525,417	△39,082,205	△8.8
14. 使用料及び賃借料	7,293,870	7,229,030	64,840	0.9
15. 工事請負費	46,711,350	58,565,850	△11,854,500	△20.2
16. 原材料費	307,547	216,720	90,827	41.9
18. 備品購入費	14,039,485	9,229,825	4,809,660	52.1
19. 負担金補助及び交付金	1,056,196,913	1,048,870,768	7,326,145	0.7
20. 扶助費	108,493,373	112,049,235	△3,555,862	△3.2
27. 公課費	1,139,100	1,259,500	△120,400	△9.6
計	2,358,052,552	2,411,840,375	△53,787,823	△2.2

負担金補助及び交付金(保健総務費等)7,326,145円、備品購入費(環境衛生費等)4,809,660円等で増加しているが、委託料(予防費、環境衛生費等)39,082,205円、工事請負費(環境衛生費等)11,854,500円、賃金(下水道整備費等)4,340,850円等で減少している。なお、委託料(環境衛生費)1,900,000円を翌年度繰越している。

以上が衛生費の決算状況であるが、保健・医療の推進、環境保全と環境衛生の充実、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりに直結した効果的な事業の予算執行を望むものである。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
24	387,333,000	326,974,631	41,250,000	19,108,369	84.4	7.9
23	360,368,123	303,056,793	37,680,000	19,631,330	84.1	△19.4

本年度の支出済額は 326,974,631 円で、決算総額に占める比率は 1.4%となっている。これを前年度に比べ 23,917,838 円(7.9%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 36,000,000 円、事故繰越し 5,250,000 円である。

不用額は 19,108,369 円で、主なものは農業費 18,790,189 円(農地費 12,615,585 円、農業振興費 4,562,841 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	24年度	23年度	増減額	増減率
1. 報酬	13,317,600	13,055,992	261,608	2.0
2. 給料	69,462,017	66,509,156	2,952,861	4.4
3. 職員手当等	37,707,424	36,328,043	1,379,381	3.8
4. 共済費	24,003,349	23,346,346	657,003	2.8
7. 賃金	628,852	2,933,750	△2,304,898	△78.6
8. 報償費	498,070	490,868	7,202	1.5
9. 旅費	55,780	505,010	△449,230	△89.0
10. 交際費	10,000	14,000	△4,000	△28.6
11. 需用費	5,673,113	6,452,351	△779,238	△12.1
12. 役務費	683,055	713,849	△30,794	△4.3
13. 委託料	8,807,465	12,918,390	△4,110,925	△31.8
14. 使用料及び賃借料	968,010	1,137,590	△169,580	△14.9
15. 工事請負費	3,555,300	—	3,555,300	—
16. 原材料費	5,625,440	5,386,190	239,250	4.4
18. 備品購入費	165,350	1,726,560	△1,561,210	△90.4
19. 負担金補助及び交付金	155,792,006	131,508,298	24,283,708	18.5
27. 公課費	21,800	30,400	△8,600	△28.3
計	326,974,631	303,056,793	23,917,838	7.9

負担金補助及び交付金(農地費等)24,283,708 円、工事請負費(農地費等)3,555,300 円、給料(農業総務費)2,952,861 円等で増加しているが、委託料(農地費、農業振興計画費等)4,110,925 円、賃金(農業振興計画費)2,304,898 円、備品購入費(農業振興費等)1,561,210 円等で減少している。なお、委託料(農地費)26,000,000 円、負担金補助及び交付金(農地費)15,250,000 円を翌年度繰越している。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、国土調査法に基づき地籍調査事業の着手、農業の健全な発展と農地の保全、農業経営の安定および漁業経営の振興のための、さかいでブランド認定品に代表される多様な地場産品等のPRとブランド力を促進する事業を展開し、魅力とやりがいのある農林水産業の振興を望むものである。

## 第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
24	388,463,000	387,749,248	—	713,752	99.8	5.5
23	370,822,000	367,453,021	—	3,368,979	99.1	△0.1

本年度の支出済額は 387,749,248 円で、決算総額に占める比率は 1.7%となっている。これを前年度に比べ 20,296,227 円 (5.5%) 増加している。

不用額は 713,752 円で、主なものは商工費 (観光費 400,755 円等) である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,246,728	1,456,200	△209,472	△14.4
2. 給 料	35,123,772	21,046,440	14,077,332	66.9
3. 職 員 手 当 等	19,315,833	12,412,813	6,903,020	55.6
4. 共 済 費	11,826,333	7,440,408	4,385,925	58.9
7. 賃 金	1,520,112	1,635,249	△115,137	△7.0
8. 報 償 費	248,810	823,150	△574,340	△69.8
9. 旅 費	240,560	257,480	△16,920	△6.6
11. 需 用 費	5,150,593	6,607,483	△1,456,890	△22.0
12. 役 務 費	609,338	881,765	△272,427	△30.9
13. 委 託 料	49,387,138	44,305,328	5,081,810	11.5
14. 使用料及び賃借料	833,063	703,021	130,042	18.5
15. 工 事 請 負 費	38,287,200	834,750	37,452,450	4,486.7
16. 原 材 料 費	1,417,350	1,827,000	△409,650	△22.4
18. 備 品 購 入 費	1,283,005	998,970	284,035	28.4
19. 負担金補助及び交付金	65,333,013	82,176,564	△16,843,551	△20.5
21. 貸 付 金	155,900,000	184,000,000	△28,100,000	△15.3
27. 公 課 費	26,400	46,400	△20,000	△43.1
計	387,749,248	367,453,021	20,296,227	5.5

工事請負費 (商工振興費等) 37,452,450 円、給料 (商工総務費) 14,077,332 円、職員手当等 (商工総務費) 6,903,020 円、委託料 (観光費等) 5,081,810 円等で増加し、貸付金 (商工振興費) 28,100,000 円、負担金補助及び交付金 (商工振興費等) 16,843,551 円、需要費 (代替バス運行事業費等) 1,456,890 円等で減少している。

以上が商工費の決算状況であるが、関係団体と連携を図り、商住共存の魅力あるまちづくりを目指して商店街の活性化や地元企業の育成・振興の支援、また、本市の豊かな歴史や文化、交通結節点としての拠点性、さかいでブランド認定品に代表される多様な地場産品等を最大限に活用した観光PRの振興、地域の活性化を図る、にぎわい創出の事業を望むものである。

## 第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
24	1,414,109,992	1,134,767,695	232,467,442	46,874,855	80.2	5.6
23	1,250,997,281	1,074,565,091	137,159,992	39,272,198	85.9	△9.4

本年度の支出済額は 1,134,767,695 円で、決算総額に占める比率は 4.8%となっている。これを前年度に比べ 60,202,604 円(5.6%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 232,467,442 円である。

不用額は 46,874,855 円で、主なものは都市計画費 14,107,340 円(公園事業費 5,975,732 円等)、住宅費 13,379,481 円(住宅管理費 13,309,148 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,186,300	1,936,200	250,100	12.9
2. 給 料	119,454,831	126,283,008	△6,828,177	△5.4
3. 職 員 手 当 等	63,931,865	67,215,933	△3,284,068	△4.9
4. 共 済 費	40,346,414	43,611,991	△3,265,577	△7.5
7. 賃 金	4,839,900	5,088,600	△248,700	△4.9
8. 報 償 費	122,675	287,755	△165,080	△57.4
9. 旅 費	142,180	28,080	114,100	406.3
11. 需 用 費	86,336,619	89,007,227	△2,670,608	△3.0
12. 役 務 費	21,523,710	21,776,263	△252,553	△1.2
13. 委 託 料	199,492,808	143,257,693	56,235,115	39.3
14. 使用料及び賃借料	11,866,588	11,870,541	△3,953	△0.0
15. 工事請負費	446,169,404	423,453,485	22,715,919	5.4
16. 原 材 料 費	1,270,829	2,210,808	△939,979	△42.5
17. 公有財産購入費	20,547,573	30,663,059	△10,115,486	△33.0
18. 備 品 購 入 費	350,805	410,950	△60,145	△14.6
19. 負担金補助及び交付金	53,276,614	44,024,645	9,251,969	21.0
22. 補償補てん及び賠償金	62,857,380	63,348,053	△490,673	△0.8
27. 公 課 費	51,200	90,800	△39,600	△43.6
計	1,134,767,695	1,074,565,091	60,202,604	5.6

委託料(都市計画総務費等)56,235,115 円、工事請負費(国庫補助道路改良費等)22,715,919 円、負担金補助及び交付金(街路事業費等)9,251,969 円等で増加し、公有財産購入費(街路事業費等)10,115,486 円、給料(都市計画総務費等)6,828,177 円、職員手当等(土木管理費等)3,284,068 円等で減少している。

なお、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)81,179,650 円、公有財産購入費(街路事業費等)58,770,086 円、委託料(橋梁新設改良事業費等)32,903,637 円、工事請負費(砂防費等)30,741,150 円、負担金補助及び交付金(街路事業費等)26,872,919 円、役務費(砂防費)2,000,000 円を翌年度に繰越ししている。

以上が土木費の決算状況であるが、駅周辺の交通結節機能の強化並びに周辺商店街と一体となったにぎわいのある空間創出を図る京町道路改良事業等の推進及び公共下水道の整備促進等都市基盤整備の充実を望むものである。

## 第 8 款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
24	1,208,729,300	920,973,497	247,900,000	39,855,803	76.2	33.1
23	1,325,570,300	692,139,462	456,415,300	177,015,538	52.2	111.0

本年度の支出済額は 920,973,497 円で、決算総額に占める比率は 3.9%となっている。これを前年度に比べ 228,834,035 円(33.1%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 247,900,000 円である。

不用額は 39,855,803 円で、主なものは港湾管理 20,434,987 円(港頭地帯整備費 9,825,978 円等)である。次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	12,445,346	10,355,593	2,089,753	20.2
2. 給 料	37,380,432	37,231,860	148,572	0.4
3. 職 員 手 当 等	23,878,647	20,131,086	3,747,561	18.6
4. 共 済 費	14,037,546	14,429,381	△391,835	△2.7
7. 賃 金	—	1,935,000	△1,935,000	△100.0
9. 旅 費	841,340	693,360	147,980	21.3
11. 需 用 費	9,833,336	8,429,966	1,403,370	16.6
12. 役 務 費	7,773,611	13,483,738	△5,710,127	△42.3
13. 委 託 料	88,174,500	38,036,868	50,137,632	131.8
14. 使用料及び賃借料	1,880,635	2,232,434	△351,799	△15.8
15. 工 事 請 負 費	714,002,340	532,803,340	181,199,000	34.0
16. 原 材 料 費	7,560	326,222	△318,662	△97.7
18. 備 品 購 入 費	1,424,065	4,010,550	△2,586,485	△64.5
19. 負担金補助及び交付金	9,279,939	6,059,864	3,220,075	53.1
22. 補償補てん及び賠償金	—	1,950,000	△1,950,000	△100.0
27. 公 課 費	14,200	30,200	△16,000	△53.0
計	920,973,497	692,139,462	228,834,035	33.1

工事請負費(坂出港改修費等)181,199,000 円、委託料(港湾改良費等)50,137,632 円、職員手当等(一般管理費)3,747,561 円等で増加し、役務費(港頭地帯整備費等)5,710,127 円、備品購入費(坂出港改修費等)2,586,485 円、補償補てん及び賠償金(港頭地帯整備費)1,950,000 円等で減少している。

なお、工事請負費(坂出港改修費等)234,124,000 円、委託料(漁港改良費等)13,776,000 円を翌年度に繰越ししている。

以上が港湾費の決算状況であるが、坂出港は、平成 22 年度に重点港湾に選定され、老朽化した西岸壁を、耐震岸壁を含む岸壁として港湾施設の再整備、なお一層の正確化・効率化・情報化を高めた港湾管理運営を望むものである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
24	1,029,782,000	1,019,699,938	—	10,082,062	99.0	18.0
23	884,200,000	864,124,532	—	20,075,468	97.7	11.3

本年度の支出済額は 1,019,699,938 円で、決算総額に占める比率は 4.4%となっている。これを前年度に比べ 155,575,406 円(18.0%)増加している。

消防費の不用額は 10,082,062 円で、主なものは、非常備消防費 4,264,277 円、常備消防費 4,208,045 円等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	25,784,125	28,562,099	△2,777,974	△9.7
2. 給 料	287,844,816	292,173,148	△4,328,332	△1.5
3. 職 員 手 当 等	179,812,436	182,510,040	△2,697,604	△1.5
4. 共 済 費	96,882,041	100,466,695	△3,584,654	△3.6
5. 災 害 補 償 費	1,247,750	1,497,300	△249,550	△16.7
8. 報 償 費	13,043,761	7,557,911	5,485,850	72.6
9. 旅 費	1,058,860	3,053,140	△1,994,280	△65.3
11. 需 用 費	17,873,995	21,760,387	△3,886,392	△17.9
12. 役 務 費	6,854,737	8,652,412	△1,797,675	△20.8
13. 委 託 料	16,231,301	23,625,231	△7,393,930	△31.3
14. 使用料及び賃借料	4,330,567	4,347,093	△16,526	△0.4
15. 工 事 請 負 費	6,144,550	1,344,000	4,800,550	357.2
16. 原 材 料 費	—	115,668	△115,668	△100.0
18. 備 品 購 入 費	338,944,326	146,296,830	192,647,496	131.7
19. 負担金補助及び交付金	22,380,573	40,685,778	△18,305,205	△45.0
22. 補償補てん及び賠償金	1,266,100	—	1,266,100	—
27. 公 課 費	—	1,476,800	△1,476,800	△100.0
計	1,019,699,938	864,124,532	155,575,406	18.0

備品購入費(消防施設費等)192,647,496 円、報償費(非常備消防費)5,485,850 円、工事請負費(消防施設費)4,800,550 円等で増加し、負担金補助及び交付金(非常備消防費等)18,305,205 円、委託料(常備消防費)7,393,930 円、給料(常備消防費)4,328,332 円等で減少している。

以上が消防費の決算状況であるが、消防装備・設備等の充実を図り消防力の充実、救急及び防災活動の協力体制を強化し住民の安全を守る防災拠点としての役割を望むものである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
24	2,510,813,150	2,117,174,120	243,801,000	149,838,030	84.3	△44.6
23	4,347,889,850	3,821,875,763	308,288,150	217,725,937	87.9	29.2

本年度の支出済額は2,117,174,120円で、決算総額に占める比率は9.0%となっている。これを前年度に比べ1,704,701,643円(44.6%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費243,801,000円である。

不用額は149,838,030円で、主なものは中学校費84,454,280円(学校建設費72,533,150円等)、小学校費24,131,233円(学校管理費19,704,922円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	192,792,666	160,711,954	32,080,712	20.0
2. 給 料	420,180,867	468,126,477	△47,945,610	△10.2
3. 職 員 手 当 等	191,753,082	207,051,028	△15,297,946	△7.4
4. 共 済 費	165,619,296	185,918,371	△20,299,075	△10.9
7. 賃 金	60,580,778	75,425,546	△14,844,768	△19.7
8. 報 償 費	20,164,222	17,024,009	3,140,213	18.4
9. 旅 費	3,812,890	3,801,018	11,872	0.3
10. 交 際 費	—	15,000	△15,000	△100.0
11. 需 用 費	184,014,837	179,738,054	4,276,783	2.4
12. 役 務 費	26,451,951	30,342,211	△3,890,260	△12.8
13. 委 託 料	170,869,187	190,018,647	△19,149,460	△10.1
14. 使用料及び賃借料	63,200,277	37,139,208	26,061,069	70.2
15. 工 事 請 負 費	402,633,780	1,954,225,235	△1,551,591,455	△79.4
16. 原 材 料 費	2,330,231	1,054,276	1,275,955	121.0
18. 備 品 購 入 費	58,953,334	123,052,292	△64,098,958	△52.1
19. 負担金補助及び交付金	111,443,546	145,471,958	△34,028,412	△23.4
20. 扶 助 費	42,178,698	42,591,174	△412,476	△1.0
25. 積 立 金	35,578	50,105	△14,527	△29.0
27. 公 課 費	158,900	119,200	39,700	33.3
計	2,117,174,120	3,821,875,763	△1,704,701,643	△44.6

報酬(教育総務事務局費等)32,080,712円、使用料及び賃借料(公民館費等)26,061,069円、需要費(保健体育総務費等)4,276,783円等で増加し、工事請負費(小学校学校建設費等)1,551,591,455円、備品購入費(小学校学校建設費等)64,098,958円、給料(小学校学校管理費等)47,945,610円等で減少している。

なお、工事請負費(小学校学校建設費等)233,597,000円、委託料(小学校学校建設費等)10,204,000円を翌年度に繰越ししている。

以上が教育費の決算状況であるが、社会教育・学校教育の充実、文化・スポーツの振興、学校施設等の防災機能強化及び教育環境の改善を望むものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
24	3,800,000	3,522,500	—	277,500	92.7	△64.4
23	12,800,000	9,894,350	—	2,905,650	77.3	60.6

本年度の支出済額は3,522,500円で、これを前年度に比べ6,371,850円(64.4%)減少している。  
支出は、農地災害復旧費3,522,500円である。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
24	2,490,151,000	2,445,480,737	—	44,670,263	98.2	△2.4
23	2,550,562,000	2,504,385,101	—	46,176,899	98.2	△6.8

本年度の支出済額は2,445,480,737円で、決算総額に占める比率は10.4%となっている。これを前年度に比べ58,904,364円(2.4%)減少している。

なお、不用額は利子の44,670,263円である。

### 長期債の借入および償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
24	2,025,600,000	2,145,099,661	300,071,762	△16.2	△2.0	△4.6
23	2,416,500,000	2,189,763,807	314,417,250	28.7	△6.9	△5.4
22	1,877,200,000	2,353,243,120	332,509,332	△31.7	△5.5	△7.4

長期債の借入および償還状況は、借入額は前年度に比べ390,900,000円(16.2%)減少している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構、香川県農業協同組合等に対する償還であり、前年度に比べ44,664,146円(2.0%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ14,345,488円(4.6%)減少している。

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
24	3,736,167,000	3,605,521,342	—	130,645,658	96.5	5.5
23	3,511,336,000	3,418,524,120	—	92,811,880	97.4	△1.6

本年度の支出済額は3,605,521,342円で、決算総額に占める比率は15.4%となっている。これを前年度に比べ186,997,222円(5.5%)増加している。

不用額は130,645,658円で、主に繰出金124,423,454円である。

### 繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額
国民健康保険会計	388,536,610	391,734,996	△3,198,386
葬祭事業会計	45,765,368	5,000,000	40,765,368
港湾整備事業会計	12,901,845	31,000,000	△18,098,155
王越診療所会計	270,579	4,173,047	△3,902,468
下水道事業会計	566,032,682	599,933,468	△33,900,786
坂出駅北口地下駐車場事業会計	68,838,545	62,625,154	6,213,391
介護保険会計	763,547,881	740,972,363	22,575,518
公共用地先行取得事業会計	88,931,924	107,282,918	△18,350,994
介護保険介護予防支援事業会計	5,828,400	14,375,798	△8,547,398
後期高齢者医療会計	226,863,823	223,844,881	3,018,942
市立病院事業会計	184,661,889	120,437,123	64,224,766
水道事業会計	1,192,000	1,576,000	△384,000
計	2,353,371,546	2,302,955,748	50,415,798

繰出金は、諸支出金より2,353,371,546円繰り出されている。前年度と比べると、市立病院事業会計64,224,766円(53.3%)、葬祭事業会計40,765,368円(815.3%)、介護保険会計22,575,518円(3.0%)等で増加し、下水道事業会計33,900,786円(5.7%)、公共用地先行取得事業会計18,350,994円(17.1%)、港湾整備事業会計18,098,155円(58.4%)、介護保険介護予防支援事業会計8,547,398円(59.5%)等で減少している。

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充当した額	充当後予算残額	充当率
24	20,000,000	0	20,000,000	0.0
23	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額20,000,000円で、充当した額はなかった。

特 別 会 計

### 3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,926,585,984	6,849,514,641	0	77,071,343	△ 212,292,881
国民健康保険 与島診療所	5,892,403	36,084,762	0	△ 30,192,359	△ 1,086,270
葬祭事業	46,264,368	46,264,368	0	0	44,727,765
坂出港港湾整備事業	75,570,577	75,450,577	120,000	0	34,851,179
王越診療所	12,338,393	12,338,393	0	0	0
下水道事業	1,579,337,501	1,758,614,501	723,000	△ 180,000,000	90,000,000
坂出駅北口地下 駐車場事業	101,790,989	101,790,989	0	0	0
介護保険	5,295,422,904	5,195,557,468	0	99,865,436	24,122,225
公共用地先行取得事業	88,931,924	88,931,924	0	0	0
介護保険介護 予防支援事業	48,448,280	48,448,280	0	0	0
後期高齢者医療	850,173,307	848,910,207	0	1,263,100	△ 393,900
24年度合計	15,030,756,630	15,061,906,110	843,000	△ 31,992,480	△ 20,071,882
23年度合計	14,914,800,403	14,926,572,001	149,000	△ 11,920,598	101,456,497
増減	115,956,227	135,334,109	694,000	△ 20,071,882	△ 121,528,379

本年度、特別会計(11会計)の歳入は、前年度に比べ 115,956,227 円(0.8%)増加した 15,030,756,630 円で、歳出でも 135,334,109 円(0.9%)増加した 15,061,906,110 円となり、本年度の収支不足額は 31,992,480 円となっている。

次に各会計別にみると、国民健康保険、国民健康保険与島診療所、後期高齢者医療の単年度収支が赤字となり、各会計の実質収支の合計では前年度に比べ 20,071,882 円(168.4%)赤字が増加している。

なお、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、公共用地先行取得事業、介護保険介護予防支援事業は一般会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

## (1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	6,926,585,984	△0.4	6,849,514,641	2.7	77,071,343	△73.4
23	6,957,856,411	1.3	6,668,492,187	2.3	289,364,224	△16.0
22	6,866,062,715	1.0	6,521,711,734	2.6	344,350,981	△21.1

本年度の歳入は、前年度に比べ31,270,427円(0.4%)減少した6,926,585,984円、歳出は181,022,454円(2.7%)増加した6,849,514,641円である。本年度の実質収支は77,071,343円の黒字となり、前年度の繰越金289,364,224円を除くと、単年度収支は212,292,881円の赤字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,163,083,000	1,601,450,159	1,154,150,956	50,820,959	396,478,244
2. 使用料及び手数料	780,000	670,300	670,300	0	0
3. 国庫支出金	1,591,908,000	1,405,378,485	1,405,378,485	0	0
4. 県支出金	345,776,000	274,843,610	274,843,610	0	0
5. 療養給付費交付金	457,493,000	496,088,711	496,088,711	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	905,036,000	810,473,501	810,473,501	0	0
7. 繰 入 金	420,598,000	388,536,610	388,536,610	0	0
8. 諸 収 入	262,884,000	34,279,843	33,619,315	0	660,528
10. 繰 越 金	133,323,000	289,364,224	289,364,224	0	0
11. 前期高齢者交付金	2,084,359,000	2,073,460,272	2,073,460,272	0	0
24年度合計	7,365,240,000	7,374,545,715	6,926,585,984	50,820,959	397,138,772
23年度合計	6,933,346,000	7,390,668,764	6,957,856,411	39,272,380	393,539,973
増 減 額	431,894,000	△16,123,049	△31,270,427	11,548,579	3,598,799

## 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 国民健康保険税	1,154,150,956	1,154,184,266	△33,310	△0.0
2. 使用料及び手数料	670,300	757,900	△87,600	△11.6
3. 国庫支出金	1,405,378,485	1,646,635,164	△241,256,679	△14.7
4. 県支出金	274,843,610	265,718,960	9,124,650	3.4
5. 療養給付費交付金	496,088,711	433,403,233	62,685,478	14.5
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	810,473,501	813,438,859	△2,965,358	△0.4
7. 繰 入 金	388,536,610	391,734,996	△3,198,386	△0.8
8. 諸 収 入	33,619,315	32,389,290	1,230,025	3.8
10. 繰 越 金	289,364,224	344,350,981	△54,986,757	△16.0
11. 前期高齢者交付金	2,073,460,272	1,875,242,762	198,217,510	10.6
合 計	6,926,585,984	6,957,856,411	△31,270,427	△0.4

本年度の収入済額は 6,926,585,984 円で、主な歳入割合は国民健康保険税が 16.7%、国庫支出金が 20.3%、高額医療費共同事業交付金が 11.7%、前期高齢者交付金が 29.9%を占めている。前年度に比べ、国庫支出金 241,256,679 円(14.7%)、繰越金 54,986,757 円(16.0%)等が減少したことにより、県支出金 9,124,650 円(3.4%)、療養給付費交付金 62,685,478 円(14.5%)、前期高齢者交付金 198,217,510 円(10.6%)等で増加したものの、歳入全体では 31,270,427 円(0.4%)の減少となっている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ 11,548,579 円(29.4%)増加した 50,820,959 円、収入未済額は 2,938,271 円(0.7%)増加した 396,478,244 円となっている。本年度は諸収入においても 660,528 円収入未済額が発生している。

国庫支出金が減少する中で、国民健康保険税等の収納率を向上させることにより、自主財源を確保するためにも、収入未済額の早期解消を望むものである。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	80,519,000	75,112,156	0	5,406,844
2. 保 険 給 付 費	5,230,361,000	4,832,028,520	0	398,332,480
3. 老 人 保 健 拠 出 金	37,000	35,863	0	1,137
4. 共 同 事 業 拠 出 金	905,039,000	821,296,894	0	83,742,106
5. 保 健 事 業 費	67,866,000	45,729,184	0	22,136,816
6. 公 債 費	500,000	272,054	0	227,946
7. 繰 出 金	1,000	0	0	1,000
8. 諸 支 出 金	136,381,000	134,030,893	0	2,350,107
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
10. 介 護 納 付 金	272,696,000	272,370,995	0	325,005
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	669,066,000	667,948,970	0	1,117,030
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	774,000	689,112	0	84,888
合 計	7,365,240,000	6,849,514,641	0	515,725,359

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 総 務 費	75,112,156	75,736,849	△624,693	△0.8
2. 保 険 給 付 費	4,832,028,520	4,853,265,525	△21,237,005	△0.4
3. 老 人 保 健 拠 出 金	35,863	399,250	△363,387	△91.0
4. 共 同 事 業 拠 出 金	821,296,894	776,038,640	45,258,254	5.8
5. 保 健 事 業 費	45,729,184	46,650,631	△921,447	△2.0
6. 公 債 費	272,054	318,279	△46,225	△14.5
7. 繰 出 金	0	0	0	—
8. 諸 支 出 金	134,030,893	55,440,946	78,589,947	141.8
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	272,370,995	254,667,339	17,703,656	7.0
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	667,948,970	604,180,196	63,768,774	10.6
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	689,112	1,794,532	△1,105,420	△61.6
合 計	6,849,514,641	6,668,492,187	181,022,454	2.7

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,066,700	3,927,471	△1,860,771	△47.4
2. 給 料	16,799,136	16,248,101	551,035	3.4
3. 職 員 手 当 等	8,347,334	8,614,232	△266,898	△3.1
4. 共 済 費	6,234,539	6,219,734	14,805	0.2
7. 賃 金	3,005,771	1,536,051	1,469,720	95.7
8. 報 償 費	879,903	967,579	△87,676	△9.1
9. 旅 費	67,800	67,800	0	0.0
11. 需 用 費	3,772,229	3,113,913	658,316	21.1
12. 役 務 費	25,443,103	25,408,792	34,311	0.1
13. 委 託 料	31,755,506	32,037,081	△281,575	△0.9
14. 使用料及び賃借料	21,442,300	21,442,780	△480	△0.0
18. 備 品 購 入 費	0	689,110	△689,110	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	6,595,397,373	6,492,452,718	102,944,655	1.6
23. 償還金利息及び割引料	134,302,947	55,759,225	78,543,722	140.9
27. 公 課 費	0	7,600	△7,600	△100.0
合 計	6,849,514,641	6,668,492,187	181,022,454	2.7

本年度の支出済額は 6,849,514,641 円で、主な歳出割合は保険給付費が 70.5%、共同事業拠出金が 12.0%、後期高齢者支援金等が 9.8%を占めている。前年度に比べ、総務費 624,693 円(0.8%)、保険給付費 21,237,005 円(0.4%)、保健事業費 921,447 円(2.0%)、前期高齢者納付金等 1,105,420 円(61.6%)等が減少したものの、共同事業拠出金 45,258,254 円(5.8%)、諸支出金 78,589,947 円(141.8%)、介護納付金 17,703,656 円(7.0%)、後期高齢者支援金等 63,768,774 円(10.6%)で増加したことにより、歳出全体では 181,022,454 円(2.7%)の増加となっている。

不用額は 515,725,359 円で、主なものとしては、保険給付費 398,332,480 円(77.2%)、共同事業拠出金 83,742,106 円(16.2%)、保健事業費 22,136,816 円(4.3%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況であるが、今後は医療費等の適正化に努め、特定健診・特定保健指導の受診率・利用率向上に向けた対策事業を継続し、疾病の重症化防止・早期治療の促進等の実施により、安定した運営を望むものである。

## (2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	5,892,403	△13.0	36,084,762	0.6	△30,192,359	△3.7
23	6,773,037	1.4	35,879,126	2.2	△29,106,089	△2.4
22	6,679,586	△8.6	35,099,208	△0.8	△28,419,622	△1.2

本年度の歳入は、前年度に比べ880,634円(13.0%)減少した5,892,403円、歳出は205,636円(0.6%)増加した36,084,762円となり、収支差引額は30,192,359円の収支不足となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	6,162,000	5,870,403	5,870,403	0	0
2. 使用料及び手数料	12,000	22,000	22,000	0	0
3. 繰 入 金	1,000	0	0	0	0
4. 諸 収 入	32,257,000	0	0	0	0
合 計	38,432,000	5,892,403	5,892,403	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 診 療 収 入	5,870,403	6,744,537	△874,134	△13.0
2. 使用料及び手数料	22,000	28,500	△6,500	△22.8
3. 繰 入 金	0	0	0	—
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	5,892,403	6,773,037	△880,634	△13.0

本年度の収入済額は5,892,403円で、歳入割合は診療収入が99.6%、使用料及び手数料が0.4%である。前年度に比べ、診療収入874,134円(13.0%)、使用料及び手数料6,500円(22.8%)が減少したことにより、歳入全体で880,634円(13.0%)の減少となっている。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,407,000	6,978,673	0	428,327
2. 諸 支 出 金	31,000,000	29,106,089	0	1,893,911
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	38,432,000	36,084,762	0	2,347,238

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,978,673	7,459,504	△480,831	△6.4
2. 諸 支 出 金	29,106,089	28,419,622	686,467	2.4
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	36,084,762	35,879,126	205,636	0.6

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	335,000	328,300	6,700	2.0
9. 旅 費	26,000	25,480	520	2.0
11. 需 用 費	3,826,051	4,370,257	△544,206	△12.5
12. 役 務 費	161,699	164,590	△2,891	△1.8
13. 委 託 料	2,363,923	2,307,877	56,046	2.4
14. 使用料及び賃借料	150,000	147,000	3,000	2.0
19. 負担金補助及び交付金	116,000	116,000	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	29,106,089	28,419,622	686,467	2.4
合 計	36,084,762	35,879,126	205,636	0.6

本年度の支出済額は 36,084,762 円で、歳出割合は診療施設費が 19.3%、諸支出金が 80.7%である。前年度に比べ、診療施設費 480,831 円(6.4%)が減少したものの、諸支出金 686,467 円(2.4%)が増加したことにより、歳出全体では 205,636 円(0.6%)の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ 1,086,270 円(3.7%)増加した 30,192,359 円となっている。

本診療所には、地域住民の保健医療施設としての役割を担い、今後も診療業務の継続及び充実し、健全な事業運営を望むものである。

### (3) 坂出市葬祭事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
24	46,264,368	441.3	46,264,368	△13.2	0	—
23	8,546,600	△21.1	53,274,365	△7.4	△44,727,765	4.2
22	10,837,300	22.4	57,508,654	1.3	△46,671,354	2.6

本年度の歳入は、前年度に比べ 37,717,768 円(441.3%)増加した 46,264,368 円、歳出は 7,009,997 円(13.2%)減少した 46,264,368 円である。本年度、廃止のため一般会計からの繰入金により調整し、歳入・歳出は同額となっている。

#### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	570,000	336,000	336,000	0	0
3. 諸 収 入	290,000	163,000	163,000	0	0
4. 繰 入 金	48,977,000	45,765,368	45,765,368	0	0
合 計	49,837,000	46,264,368	46,264,368	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 使用料及び手数料	336,000	2,357,000	△2,021,000	△85.7
3. 諸 収 入	163,000	1,189,600	△1,026,600	△86.3
4. 繰 入 金	45,765,368	5,000,000	40,765,368	815.3
合 計	46,264,368	8,546,600	37,717,768	441.3

本年度の収入済額は 46,264,368 円で、歳入割合は使用料及び手数料が 0.7%、諸収入が 0.4%、繰入金が 98.9%である。前年度に比べて、使用料及び手数料 2,021,000 円(85.7%)、諸収入 1,026,600 円(86.3%)が減少したものの、繰入金 40,765,368 円(815.3%)の増加により、歳入全体では 37,717,768 円(441.3%)の増加となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 葬 祭 事 業 費	1,687,000	1,536,603	0	150,397
2. 諸 支 出 金	48,000,000	44,727,765	0	3,272,235
3. 予 備 費	150,000	0	0	150,000
合 計	49,837,000	46,264,368	0	3,572,632

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 葬 祭 事 業 費	1,536,603	6,603,011	△5,066,408	△76.7
2. 諸 支 出 金	44,727,765	46,671,354	△1,943,589	△4.2
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	46,264,368	53,274,365	△7,009,997	△13.2

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,078,574	4,535,601	△3,457,027	△76.2
4. 共 済 費	215,475	714,703	△499,228	△69.9
11. 需 用 費	56,406	1,011,259	△954,853	△94.4
12. 役 務 費	72,748	206,348	△133,600	△64.7
18. 備 品 購 入 費	113,400	0	113,400	—
19. 負担金補助及び交付金	0	15,000	△15,000	△100.0
22. 補償補てん及び賠償金	44,727,765	46,671,354	△1,943,589	△4.2
27. 公 課 費	0	120,100	△120,100	△100.0
合 計	46,264,368	53,274,365	△7,009,997	△13.2

本年度の支出済額は46,264,368円で、歳出割合は葬祭事業費が3.3%、諸支出金が96.7%である。前年度に比べ、葬祭事業費5,066,408円(76.7%)、諸支出金1,943,589円(4.2%)が皆減少したことにより、歳出全体では7,009,997円(13.2%)の減少となっている。

以上が葬祭事業特別会計の決算状況である。本会計は市営葬祭事業が坂出市規格葬儀に移行され、本年度末をもって廃止した。

#### (4) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	75,570,577	40.0	75,450,577	△15.1	120,000	0	—
23	53,986,279	△4.4	88,837,458	△37.7	0	△34,851,179	59.5
22	56,493,201	△95.3	142,570,726	△89.5	0	△86,077,525	39.4

本年度の歳入は、前年度に比べ 21,584,298 円(40.0%)増加の 75,570,577 円、歳出は 13,386,881 円(15.1%)減少の 75,450,577 円である。本年度、収支不足は解消し、翌年度へ繰り越すべき財源は 120,000 円である。

#### ア 歳 入

##### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	23,313,000	22,668,732	22,668,732	0	0
4. 市 債	150,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0
5. 繰 入 金	18,150,000	12,901,845	12,901,845	0	—
合 計	191,463,000	75,570,577	75,570,577	0	0

##### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 使用料及び手数料	22,668,732	22,986,279	△317,547	△1.4
4. 市 債	40,000,000	0	40,000,000	—
5. 繰 入 金	12,901,845	31,000,000	△18,098,155	△ 58.4
合 計	75,570,577	53,986,279	21,584,298	40.0

本年度の収入済額は 75,570,577 円で、歳入割合は使用料及び手数料が 30.0%、市債が 52.9%、繰入金金が 17.1%となっている。前年度に比べ、使用料及び手数料 317,547 円(1.4%)、繰入金 18,098,155 円(58.4%)が減少したものの、市債 40,000,000 円が増加したことにより歳入全体では 21,584,298 円(40.0%)の増加となっている。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	153,463,000	40,543,700	109,920,000	2,999,300
2. 公 債 費	1,000,000	55,698	0	944,302
3. 諸 支 出 金	37,000,000	34,851,179	0	2,148,821
合 計	191,463,000	75,450,577	109,920,000	6,092,423

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	40,543,700	2,725,300	37,818,400	1,387.7
2. 公 債 費	55,698	34,633	21,065	60.8
3. 諸 支 出 金	34,851,179	86,077,525	△51,226,346	△59.5
合 計	75,450,577	88,837,458	△13,386,881	△15.1

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	147,000	94,500	52,500	55.6
13. 委 託 料	840,000	0	840,000	—
15. 工 事 請 負 費	39,240,000	2,268,000	36,972,000	1,630.2
22. 補償補てん及び賠償金	34,851,179	86,077,525	△51,226,346	△59.5
23. 償還金利息及び割引料	58,098	34,633	23,465	67.8
27. 公 課 費	314,300	362,800	△48,500	△13.4
合 計	75,450,577	88,837,458	△13,386,881	△15.1

本年度の支出済額は75,450,577円で、主な歳出割合は港湾整備事業費53.7%、諸支出金が46.2%を占めている。前年度に比べ、諸支出金51,226,346円(59.5%)が減少したことにより、港湾整備事業費37,818,400円(1,387.7%)等が増加したものの、歳出全体では13,386,881円(15.1%)の減少となっている。

なお、工事請負費(西埠頭地区埠頭用地造成事業費)109,920,000円を翌年度に繰越ししている。不用額は6,092,423円で、主なものは港湾整備事業費2,999,300円(49.2%)、諸支出金2,148,821円(35.3%)等である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況であるが、経営健全化計画に基づく繰り入れにより本年度末で収支不足が解消された。また、今後は使用料及び手数料収入を増加させる等、重要港湾としての港湾施設の効率的な使用・適切な事業継続に向けての取り組みに鋭意努力されるよう望むものである。

## (5) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	12,338,393	△23.9	12,338,393	△23.9	0	—
23	16,218,017	△12.4	16,218,017	△28.1	0	—
22	18,505,749	3.0	22,562,865	△20.8	△4,057,116	61.4

本年度も一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ3,879,624円(23.9%)減少した12,338,393円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 診療収入	12,675,000	12,030,814	12,030,814	0	0
2. 使用料及び手数料	14,000	37,000	37,000	0	0
3. 繰入金	551,000	270,579	270,579	0	0
4. 諸収入	1,000	0	0	0	0
合 計	13,241,000	12,338,393	12,338,393	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 診療収入	12,030,814	12,023,970	6,844	0.1
2. 使用料及び手数料	37,000	21,000	16,000	76.2
3. 繰入金	270,579	4,173,047	△3,902,468	△93.5
4. 諸収入	0	0	0	—
合 計	12,338,393	16,218,017	△3,879,624	△23.9

本年度の収入済額は12,338,393円で、主な歳入割合は診療収入が97.5%、繰入金が2.2%である。前年度に比べ、繰入金3,902,468円(93.5%)で減少したことにより、使用料及び手数料16,000円(76.2%)等が増加したものの、歳入全体では3,879,624円(23.9%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	13,151,000	12,338,393	0	812,607
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	80,000	0	0	80,000
合 計	13,241,000	12,338,393	0	902,607

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 診 療 施 設 費	12,338,393	12,160,901	177,492	1.5
2. 諸 支 出 金	0	4,057,116	△4,057,116	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,338,393	16,218,017	△3,879,624	△23.9

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	726,100	726,100	0	0.0
11. 需 用 費	7,400,268	7,133,209	267,059	3.7
12. 役 務 費	215,643	241,279	△25,636	△10.6
13. 委 託 料	3,913,622	4,002,713	△89,091	△2.2
14. 使用料及び賃借料	32,760	0	32,760	—
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	0	4,057,116	△4,057,116	△100.0
27. 公 課 費	0	7,600	△7,600	△100.0
合 計	12,338,393	16,218,017	△3,879,624	△23.9

本年度の支出済額は12,338,393円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、諸支出金4,057,116円で減少したことにより、診療施設費177,492円(1.5%)が増加したものの、歳出全体では3,879,624円(23.9%)の減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。今後も王越町保健センターは、地域に根ざした保健医療施設として、事業の円滑な運営を望むものである。

## (6) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
24	1,579,337,501	△3.3	1,758,614,501	△7.6	723,000	△180,000,000	33.3
23	1,632,483,111	14.0	1,902,334,111	8.6	149,000	△270,000,000	15.6
22	1,431,635,331	△28.5	1,751,566,331	△25.8	69,000	△320,000,000	11.1

本年度の歳入は、前年度に比べ53,145,610円(3.3%)減少の1,579,337,501円で、歳出は143,719,610円(7.6%)減少の1,758,614,501円である。収支差引額は180,000,000円の収支不足となり、翌年度に繰り越すべき財源は723,000円である。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 分担金及び負担金	7,200,000	10,938,200	10,387,800	49,300	501,100
2. 使用料及び手数料	309,323,000	324,401,841	322,142,869	40,782	2,218,190
3. 国庫支出金	177,079,000	177,079,000	177,079,000	0	0
4. 県支出金	21,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0
5. 繰入金	621,826,000	566,032,682	566,032,682	0	0
6. 諸収入	180,098,000	146,150	146,150	0	0
7. 市債	505,100,000	478,400,000	478,400,000	0	0
8. 繰越金	149,000	149,000	149,000	0	0
24年度合計	1,821,775,000	1,582,146,873	1,579,337,501	90,082	2,719,290
23年度合計	2,001,359,000	1,635,381,277	1,632,483,111	61,813	2,836,353
増減額	△179,584,000	△53,234,404	△53,145,610	28,269	△117,063

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 分担金及び負担金	10,387,800	14,093,200	△3,705,400	△26.3
2. 使用料及び手数料	322,142,869	304,574,843	17,568,026	5.8
3. 国庫支出金	177,079,000	209,421,000	△32,342,000	△15.4
4. 県支出金	25,000,000	2,695,000	22,305,000	827.6
5. 繰入金	566,032,682	599,933,468	△33,900,786	△5.7
6. 諸収入	146,150	96,600	49,550	51.3
7. 市債	478,400,000	501,600,000	△23,200,000	△4.6
8. 繰越金	149,000	69,000	80,000	115.9
合 計	1,579,337,501	1,632,483,111	△53,145,610	△3.3

本年度の収入済額は1,579,337,501円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が20.4%、国庫支出金が11.2%、繰入金が35.8%、市債が30.3%を占めている。前年度に比べ、分担金及び負担金3,705,400円(26.3%)、国庫支出金32,342,000円(15.4%)、繰入金33,900,786円(5.7%)、市債23,200,000円(4.6%)が減少したことにより、使用料及び手数料17,568,026円(5.8%)、県支出金22,305,000円(827.6%)等で増加したものの、歳入全体では53,145,610円(3.3%)の減少となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比べ28,269円(45.7%)増加した90,082円となっている。次に、収入未済額は117,063円(4.1%)減少した2,719,290円となっている。歳入全体が減少する中、運営を安定させるために不能欠損額及び収入未済額の解消に向けて鋭意努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	226,563,000	194,683,867	0	31,879,133
2. 建 設 費	491,377,000	471,935,000	19,123,000	319,000
3. 公 債 費	833,835,000	821,995,634	0	11,839,366
4. 諸 支 出 金	270,000,000	270,000,000	0	0
合 計	1,821,775,000	1,758,614,501	19,123,000	44,037,499

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 総 務 費	194,683,867	240,009,658	△45,325,791	△18.9
2. 建 設 費	471,935,000	528,550,000	△56,615,000	△10.7
3. 公 債 費	821,995,634	813,774,453	8,221,181	1.0
4. 諸 支 出 金	270,000,000	320,000,000	△50,000,000	△15.6
合 計	1,758,614,501	1,902,334,111	△143,719,610	△7.6

## 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	17,307,168	18,504,284	△1,197,116	△6.5
3. 職 員 手 当 等	10,024,778	9,313,358	711,420	7.6
4. 共 済 費	5,882,982	6,421,808	△538,826	△8.4
8. 報 償 費	894,080	1,192,440	△298,360	△25.0
9. 旅 費	230,890	347,110	△116,220	△33.5
11. 需 用 費	6,746,459	7,507,347	△760,888	△10.1
12. 役 務 費	835,069	887,001	△51,932	△5.9
13. 委 託 料	65,572,778	39,950,328	25,622,450	64.1
14. 使用料及び賃借料	525,780	264,660	261,120	98.7
15. 工 事 請 負 費	343,985,000	453,385,000	△109,400,000	△24.1
18. 備 品 購 入 費	0	59,010	△59,010	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	122,048,383	154,150,412	△32,102,029	△20.8
22. 補償補てん及び賠償金	355,505,000	380,227,000	△24,722,000	△6.5
23. 償還金利子及び割引料	821,995,634	813,774,453	8,221,181	1.0
27. 公 課 費	7,060,500	16,349,900	△9,289,400	△56.8
合 計	1,758,614,501	1,902,334,111	△143,719,610	△7.6

本年度の支出済額は1,758,614,501円で、歳出割合は総務費が11.1%、建設費が26.8%、公債費が46.7%、諸支出金が15.4%である。前年度に比べ、総務費45,325,791円(18.9%)、建設費56,615,000円(10.7%)、諸支出金50,000,000円(15.6%)で減少したため、公債費8,221,181円(1.0%)が増加したものの、歳出全体では143,719,610円(7.6%)の減少となっている。

なお、建設費(中讃流域下水道建設事業費)19,123,000円を翌年度に繰越ししている。不用額は44,037,499円で、主なものは総務費31,879,133円(72.4%)、公債費11,839,366円(26.9%)等である。

以上が下水道事業特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ90,000,000円(33.3%)減少した180,000,000円となっている。

今後、厳しい財政状況を考慮し効果的な事業の実施に努め、生活環境の改善並びに自然環境の保全が図られるよう望むものである。

## (7) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
24	101,790,989	2.2	101,790,989	2.2	0
23	99,630,578	2.4	99,630,578	2.4	0
22	97,267,674	△0.2	97,267,674	△0.2	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ2,160,411円(2.2%)増加した101,790,989円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 使用料及び手数料	34,000,000	32,899,620	32,899,620	0	0
2. 繰入金	68,275,000	68,838,545	68,838,545	0	0
3. 諸収入	52,000	52,824	52,824	0	0
合 計	102,327,000	101,790,989	101,790,989	0	0

#### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 使用料及び手数料	32,899,620	36,952,600	△4,052,980	△11.0
2. 繰入金	68,838,545	62,625,154	6,213,391	9.9
3. 諸収入	52,824	52,824	0	0.0
合 計	101,790,989	99,630,578	2,160,411	2.2

本年度の収入済額は101,790,989円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が32.3%、繰入金が67.6%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料4,052,980円(11.0%)で減少したものの、繰入金6,213,391円(9.9%)が増加したことにより、歳入全体では2,160,411円(2.2%)の増加となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	23,084,000	22,629,032	0	454,968
2. 公 債 費	79,243,000	79,161,957	0	81,043
合 計	102,327,000	101,790,989	0	536,011

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 駐 車 場 費	22,629,032	20,461,892	2,167,140	10.6
2. 公 債 費	79,161,957	79,168,686	△6,729	△0.0
合 計	101,790,989	99,630,578	2,160,411	2.2

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,679,059	4,072,831	△393,772	△9.7
12. 役 務 費	198,539	191,627	6,912	3.6
13. 委 託 料	12,536,074	12,536,074	0	0.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	738,360	738,360	0	0.0
15. 工 事 請 負 費	4,567,500	2,100,000	2,467,500	117.5
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	79,161,957	79,168,686	△6,729	△0.0
27. 公 課 費	909,500	823,000	86,500	10.5
合 計	101,790,989	99,630,578	2,160,411	2.2

本年度の支出済額は101,790,989円で、歳出割合は駐車場費が22.2%、公債費が77.8%である。前年度に比べ、公債費6,729円(0.0%)が減少したものの、駐車場費2,167,140円(10.6%)で増加したことにより、歳出全体では2,160,411円(2.2%)の増加となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。今後は利用率向上及び経費削減に向け努力し、健全な事業運営に努められるよう望むものである。

## (8) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
24	5,295,422,904	3.0	5,195,557,468	2.5	99,865,436	31.8
23	5,143,656,901	8.0	5,067,913,690	7.0	75,743,211	190.7
22	4,762,926,362	1.1	4,736,870,821	1.3	26,055,541	△25.2

本年度の歳入は、前年度に比べ151,766,003円(3.0%)増加の5,295,422,904円で、歳出は127,643,778円(2.5%)増加の5,195,557,468円である。収支差引額は99,865,436円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 介護保険料	986,632,000	1,052,062,000	1,023,306,538	6,924,900	21,830,562
2. 使用料及び手数料	2,000	133,400	133,400	0	0
3. 国庫支出金	1,277,030,000	1,227,087,828	1,227,087,828	0	0
4. 県支出金	827,828,000	793,723,992	793,723,992	0	0
5. 支払基金交付金	1,466,957,000	1,409,591,000	1,409,591,000	0	0
6. 繰入金	795,698,000	763,547,881	763,547,881	0	0
7. 繰越金	75,743,000	75,743,211	75,743,211	0	0
8. 諸収入	925,000	2,365,854	2,289,054	0	76,800
24年度合計	5,430,815,000	5,324,255,166	5,295,422,904	6,924,900	21,907,362
23年度合計	5,208,553,000	5,169,809,401	5,143,656,901	8,028,500	18,124,000
増減額	222,262,000	154,445,765	151,766,003	△1,103,600	3,783,362

#### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 介護保険料	1,023,306,538	811,831,800	211,474,738	26.0
2. 使用料及び手数料	133,400	129,500	3,900	3.0
3. 国庫支出金	1,227,087,828	1,187,282,704	39,805,124	3.4
4. 県支出金	793,723,992	895,197,398	△101,473,406	△11.3
5. 支払基金交付金	1,409,591,000	1,395,077,591	14,513,409	1.0
6. 繰入金	763,547,881	824,238,241	△60,690,360	△7.4
7. 繰越金	75,743,211	26,055,541	49,687,670	190.7
8. 諸収入	2,289,054	3,844,126	△1,555,072	△40.5
合 計	5,295,422,904	5,143,656,901	151,766,003	3.0

本年度の収入済額は5,295,422,904円で、主な歳入割合は介護保険料が19.3%、国庫支出金が23.2%、県支出金が15.0%、支払基金交付金が26.6%を占めている。前年度に比べ、県支出金101,473,406円(11.3%)、繰入金60,690,360円(7.4%)、諸収入1,555,072円(40.5%)が減少したものの、介護保険料211,474,738円(26.0%)、国庫支出金39,805,124円(3.4%)、支払基金交付金14,513,409円(1.0%)、繰越金49,687,670円(190.7%)等で増加したことにより、歳入全体では151,766,003円(3.0%)の増加となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ1,103,600円(13.7%)減少した6,924,900円となっている。次に、収入未済額は3,783,362円(20.9%)増加した21,907,362円となっている。介護保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	202,548,000	196,867,410	0	5,680,590
2. 保 険 給 付 費	5,042,372,000	4,849,741,426	0	192,630,574
4. 基 金 積 立 金	39,928,000	30,344,298	0	9,583,702
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	47,994,000	46,942,524	0	1,051,476
8. 地 域 支 援 事 業 費	95,973,000	71,661,810	0	24,311,190
合 計	5,430,815,000	5,195,557,468	0	235,257,532

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 総 務 費	196,867,410	328,432,701	△131,565,291	△40.1
2. 保 険 給 付 費	4,849,741,426	4,617,589,924	232,151,502	5.0
4. 基 金 積 立 金	30,344,298	9,582,732	20,761,566	216.7
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	46,942,524	28,973,508	17,969,016	62.0
8. 地 域 支 援 事 業 費	71,661,810	83,334,825	△11,673,015	△14.0
合 計	5,195,557,468	5,067,913,690	127,643,778	2.5

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	14,685,120	14,809,113	△123,993	△0.8
2. 給 料	59,167,995	60,088,916	△920,921	△1.5
3. 職 員 手 当 等	27,300,124	29,140,491	△1,840,367	△6.3
4. 共 済 費	23,828,894	24,256,304	△427,410	△1.8
7. 賃 金	7,129,469	7,826,164	△696,695	△8.9
8. 報 償 費	12,146,000	13,841,000	△1,695,000	△12.2
9. 旅 費	1,015,820	734,410	281,410	38.3
11. 需 用 費	3,625,482	4,160,641	△535,159	△12.9
12. 役 務 費	29,036,986	28,647,209	389,777	1.4
13. 委 託 料	4,759,060	17,631,675	△12,872,615	△73.0
14. 使用料及び賃借料	12,456,730	12,350,520	106,210	0.9
18. 備 品 購 入 費	4,058,036	3,627,505	430,531	11.9
19. 負担金補助及び交付金	4,914,330,230	4,807,120,602	107,209,628	2.2
20. 扶 助 費	4,717,500	5,092,500	△375,000	△7.4
23. 償還金利子及び割引料	46,942,524	28,973,508	17,969,016	62.0
25. 積 立 金	30,344,298	9,582,732	20,761,566	216.7
27. 公 課 費	13,200	30,400	△17,200	△56.6
合 計	5,195,557,468	5,067,913,690	127,643,778	2.5

本年度の支出済額は5,195,557,468円で、主な歳出割合は総務費が3.8%、保険給付費が93.3%、地域支援事業費が1.4%を占めている。前年度に比べ、総務費131,565,291円(40.1%)、地域支援事業費11,673,015円(14.0%)が減少したものの、保険給付費232,151,502円(5.0%)、基金積立金20,761,566円(216.7%)、諸支出金17,969,016円(62.0%)で増加したことにより、歳出全体では127,643,778円(2.5%)の増加となっている。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。今後も保険給付費の増加が見込まれる中、介護を社会全体で支えるため、事業の拡充並びに啓発活動にさらなる努力を望むものである。

## (9) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
24	88,931,924	△17.1	88,931,924	△17.1	0
23	107,282,918	△1.2	107,282,918	△1.2	0
22	108,575,920	△1.2	108,575,920	△1.2	0

本会計は土地開発公社保有地の未利用地買戻しのための会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ 18,350,994 円(17.1%)減少した 88,931,924 円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 繰入金	88,932,000	88,931,924	88,931,924	0	0
合 計	88,932,000	88,931,924	88,931,924	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 繰入金	88,931,924	107,282,918	△18,350,994	△17.1
合 計	88,931,924	107,282,918	△18,350,994	△17.1

本年度の収入済額は 88,931,924 円で、繰入金のみの歳入となっている。前年度に比べ、繰入金 18,350,994 円(17.1%)で減少したことにより、歳入全体でも同額の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2. 公 債 費	88,932,000	88,931,924	0	76
合 計	88,932,000	88,931,924	0	76

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
2. 公 債 費	88,931,924	107,282,918	△18,350,994	△17.1
合 計	88,931,924	107,282,918	△18,350,994	△17.1

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
23. 償還金利息及び割引料	88,931,924	107,282,918	△18,350,994	△17.1
合 計	88,931,924	107,282,918	△18,350,994	△17.1

本年度の支出済額は 88,931,924 円で、公債費のみの歳出となっている。前年度に比べ、公債費 18,350,994 円(17.1%)で減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が公共用地先行取得事業特別会計の決算状況である。厳しい財政状況の中で計画的な事業執行および適正な償還に努められるよう望むものである。

(10) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
24	48,448,280	△15.8	48,448,280	△15.8	0
23	57,530,918	12.5	57,530,918	12.5	0
22	51,133,997	5.6	51,133,997	5.6	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ9,082,638円(15.8%)減少した48,448,280円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	45,000,000	42,619,880	42,619,880	0	0
2. 繰入金	3,698,000	5,828,400	5,828,400	0	0
合 計	48,698,000	48,448,280	48,448,280	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. サービス収入	42,619,880	43,155,120	△535,240	△1.2
2. 繰入金	5,828,400	14,375,798	△8,547,398	△59.5
合 計	48,448,280	57,530,918	△9,082,638	△15.8

本年度の収入済額は48,448,280円で、歳入割合はサービス収入が88.0%、繰入金が12.0%である。前年度に比べ、サービス収入535,240円(1.2%)、繰入金8,547,398円(59.5%)で減少したため、歳入全体でも、9,082,638円(15.8%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	48,698,000	48,448,280	0	249,720
合 計	48,698,000	48,448,280	0	249,720

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 事 業 費	48,448,280	57,530,918	△9,082,638	△15.8
合 計	48,448,280	57,530,918	△9,082,638	△15.8

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	29,171,787	29,146,061	25,726	0.1
4. 共 済 費	4,465,007	4,432,970	32,037	0.7
11. 需 用 費	516,109	802,539	△286,430	△35.7
12. 役 務 費	260,277	333,638	△73,361	△22.0
13. 委 託 料	14,016,900	14,096,535	△79,635	△0.6
14. 使用料及び賃借料	5,000	769,150	△764,150	△99.3
18. 備 品 購 入 費	0	7,919,625	△7,919,625	△100.0
27. 公 課 費	13,200	30,400	△17,200	△56.6
合 計	48,448,280	57,530,918	△9,082,638	△15.8

本年度の支出済額は 48,448,280 円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費 9,082,638 円(15.8%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況であるが、地域包括支援センターの充実および介護支援専門員による適切な介護予防サービスの提供が出来るよう、今後も安定した事業運営を望むものである。

## (11) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
24	850,173,307	2.3	848,910,207	2.4	1,263,100	△23.8
23	830,835,633	3.6	829,178,633	3.6	1,657,000	14.9
22	801,660,520	△1.9	800,218,520	△1.8	1,442,000	△30.5

本年度の歳入は、前年度に比べ19,337,674円(2.3%)増加した850,173,307円、歳出では19,731,574円(2.4%)増加した848,910,207円となり、収支差引額は1,263,100円の黒字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	597,663,000	600,631,900	592,234,800	1,432,500	6,964,600
2. 使用料及び手数料	2,000	128,000	128,000	0	0
3. 繰 入 金	229,642,000	226,863,823	226,863,823	0	0
4. 諸 収 入	39,571,000	29,289,684	29,289,684	0	0
5. 繰 越 金	0	1,657,000	1,657,000	0	0
24年度合計	866,878,000	858,570,407	850,173,307	1,432,500	6,964,600
23年度合計	848,136,000	838,591,784	830,835,633	1,802,351	5,953,800
増 減 額	18,742,000	19,978,623	19,337,674	△369,851	1,010,800

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	592,234,800	582,561,849	9,672,951	1.7
2. 使用料及び手数料	128,000	133,500	△5,500	△4.1
3. 繰 入 金	226,863,823	223,844,881	3,018,942	1.3
4. 諸 収 入	29,289,684	22,853,403	6,436,281	28.2
5. 繰 越 金	1,657,000	1,442,000	215,000	14.9
合 計	850,173,307	830,835,633	19,337,674	2.3

本年度の収入済額は 850,173,307 円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が 69.7%、繰入金  
 が 26.7%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料 5,500 円(4.1%)で減少したものの、後期高  
 齢者医療保険料 9,672,951 円(1.7%)、繰入金 3,018,942 円(1.3%)、諸収入 6,436,281 円(28.2%)等  
 が増加したことにより、歳入全体では 19,337,674 円(2.3%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ 369,851 円(20.5%)減少した 1,432,500 円となっている。次に、  
 収入未済額は 1,010,800 円(17.0%)増加した 6,964,600 円となっている。今後は、安定した事業運  
 営のため、収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	83,292,000	71,771,468	0	11,520,532
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	781,386,000	776,698,739	0	4,687,261
3. 諸 支 出 金	2,000,000	440,000	0	1,560,000
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	866,878,000	848,910,207	0	17,967,793

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	24 年 度	23 年 度		
1. 総 務 費	71,771,468	66,266,206	5,505,262	8.3
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	776,698,739	762,660,827	14,037,912	1.8
3. 諸 支 出 金	440,000	251,600	188,400	74.9
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	848,910,207	829,178,633	19,731,574	2.4

## 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	24 年 度	23 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	16,843,800	15,919,200	924,600	5.8
3. 職 員 手 当 等	8,781,700	7,990,287	791,413	9.9
4. 共 済 費	5,562,921	5,412,353	150,568	2.8
11. 需 用 費	249,054	364,400	△115,346	△31.7
12. 役 務 費	1,856,748	1,526,591	330,157	21.6
13. 委 託 料	27,349,470	24,424,750	2,924,720	12.0
14. 使用料及び賃借料	10,629,025	10,628,625	400	0.0
18. 備 品 購 入 費	498,750	0	498,750	—
19. 負担金補助及び交付金	776,698,739	762,660,827	14,037,912	1.8
23. 償還金利子及び割引料	440,000	251,600	188,400	74.9
合 計	848,910,207	829,178,633	19,731,574	2.4

本年度の支出済額は848,910,207円で、主な歳出割合は総務費が8.5%、後期高齢者医療広域連合納付金が91.5%を占めている。前年度に比べ、総務費5,505,262円(8.3%)、後期高齢者医療広域連合納付金14,037,912円(1.8%)等で皆増加したことにより、歳出全体では19,731,574円(2.4%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、収支差引額は393,900円(23.8%)減少した1,263,100円となっている。後期高齢者を対象とした医療保険として、高齢者が安心して医療を受けられるよう、安定した健全な事業運営に努められるよう望むものである。

# 財産に関する調書



## 4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地および建物

##### (イ) 総括表

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	
本 庁 舎	11,817.16	0.00	11,817.16	8,016.20	0.00	8,016.20	
行政機関	その他の 消防施設	4,638.61	0.00	4,638.61	3,294.59	0.00	3,294.59
	その他の施設	2,077.58	0.00	2,077.58	3,315.48	0.00	3,315.48
公共用 財 産	学 校	276,552.99	0.00	276,552.99	90,141.79	0.00	90,141.79
	公 営 住 宅	127,492.61	0.00	127,492.61	40,807.69	△158.60	40,649.09
	公 園	146,741.00	0.00	146,741.00	68.27	0.00	68.27
	その他の施設	1,003,420.38	△ 901.21	1,002,519.17	61,563.25	△576.27	60,986.98
小 計	1,572,740.33	△ 901.21	1,571,839.12	207,207.27	△ 734.87	206,472.40	
普通 財 産	山 林	479,215.03	0.00	479,215.03	—	—	—
	宅 地	48,367.79	△ 5,247.81	43,119.98	—	—	—
	そ の 他	44,208.91	△ 80.00	44,128.91	1,399.97	0.00	1,399.97
	小 計	571,791.73	△ 5,327.81	566,463.92	1,399.97	0.00	1,399.97
合 計	2,144,532.06	△ 6,229.02	2,138,303.04	208,607.24	△ 734.87	207,872.37	

##### (ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,571,839.12㎡である。前年度末現在高に比べ、その他の施設(用途廃止等)901.21㎡減少、全体では901.21㎡減少している。

建物の本年度末現在高は206,472.40㎡である。前年度末現在高に比べ公営住宅(建物取壊し)158.60㎡、その他の施設(旧王越診療所建物取壊し等)576.27㎡減少、全体では734.87㎡減少している。

##### (ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は566,463.92㎡である。前年度末現在高に比べ宅地(中央町売払い等)等で5,247.81㎡、その他(入船町売払い等)80.00㎡減少、全体では5,327.81㎡減少している。

#### (2) 山 林

山林の本年度末現在高は479,215.03㎡となっている。

#### (3) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8基である。

#### (4) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年度	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
(公益財団)かがわ産業支援財団		41,810,000	0	41,810,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
坂出市土地開発公社		5,000,000	0	5,000,000
(公益財団)坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(財)香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(財)香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(財)香川縣市町村職員互助会		1,645,600	△1,645,600	0
(一般財団)沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
(株)香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発(株)		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網(株)		3,000,000	0	3,000,000
(一般財団)みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(財)香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公益財団)リバーフロント整備センター		1,000,000	0	1,000,000
(財)香川アイバンク		206,250	0	206,250
(財)かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公益財団)香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
(社)高松カントリー倶楽部会員権		100,000	0	100,000
エフエムサン(株)		1,000,000	0	1,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター		1,000,000	0	1,000,000
(財)香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(財)香川県農業振興公社		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		302,288,350	△1,645,600	300,642,750

出資による権利の本年度末現在高は300,642,750円で、前年度に比べ、(財)香川縣市町村職員互助会が一般財団法人への移行したことにより出損金の返還があり、1,645,600円減少している。

#### (5) 工作物

工作物は前年度末現在高と同一で貯そう86箇所、プール15箇所である。

### 2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ小型貨物自動車は1台減少して25台、消防用自動車が1台減少して71台、特種自動車が2台減少して2台、軽自動車が3台増加して68台、大気汚染表示盤が1台減少して0台、パーソナルコンピューター本体が91台増加して575台、パーソナルプリンターが3台減少して168台、サーバーが4台減少して29台、他の物品については前年度末現在高と同一である。

### 3. 債 権

債権の本年度末現在高は 338,948,712 円で、前年度に比べ住宅新築資金貸付金 5,091,687 円、宅地取得資金貸付金 2,187,098 円、災害援護資金貸付金 2,130,232 円等で減少し、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 15,176,418 円等で増加したことにより全体では 5,810,801 円(1.7%)増加している。

### 4. 基 金

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	繰替運用利息	取崩額	積立額	決算年度末 現在高
坂出市公害対策基金	75,771,520	(22,482)	—	—	75,771,520
坂出市文化体育振興基金	65,852,158	(19,539)	—	—	65,852,158
坂出市社会体育施設等 整備基金	83,389,013	24,742	—	—	83,413,755
坂出市減債基金	18,335,976	5,440	—	—	18,341,416
坂出市長寿社会福祉基金	218,813,145	(64,924)	1,870,000	190,000	217,133,145
坂出市財政調整基金	1,703,572,636	505,470	100,000,000	500,000,000	2,104,078,106
坂出市介護保険給付 準備基金	241,727,604	74,812	—	30,269,486	272,071,902
坂出市職員退職手当基金	698,085,088	207,130	—	—	698,292,218
坂出市久米通賢翁 顕彰基金	57,328,075	17,009	—	—	57,345,084
坂出市幼児教育振興基金	28,561,622	8,474	296,180	—	28,273,916
ふるさと坂出応援 寄付基金	6,601,008	1,958	2,904,550	2,540,000	6,238,416
坂出市庁舎建設基金	500,119,671	148,391	—	100,000,000	600,268,062
住民生活に光をそそぐ基金	8,356,379	2,362	8,358,741	—	0
合 計	3,706,513,895	995,788	113,429,471	632,999,486	4,227,079,698

※ ( ) 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。

繰替運用先は一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、地下駐車場特別会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は 4,227,079,698 円で、前年度末現在高に比べ 520,565,803 円(14.0%)増加している。本年度は坂出市財政調整基金 500,000,000 円、坂出市庁舎建設基金 100,000,000 円、坂出市介護保険給付準備基金 30,269,486 円、ふるさと坂出応援寄付基金 2,540,000 円、坂出市長寿社会福祉基金 190,000 円積み立て、坂出市財政調整基金 100,000,000 円、住民生活に光をそそぐ基金 8,358,741 円、ふるさと坂出応援寄付基金 2,904,550 円、坂出市長寿社会福祉基金 1,870,000 円、坂出市幼児教育振興基金 296,180 円を取り崩している。



# 決 算 審 査 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

資料 3 一般会計歳出款別一覧表

資料 4 各会計歳出節別一覧表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名		予算現額	構成比率	総計 決算			
				歳入		歳出	
				収入済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率
一般会計		25,026,711,442	61.0	24,331,173,064	61.8	23,411,501,802	60.9
特別会計		16,017,638,000	39.0	15,030,756,630	38.2	15,061,906,110	39.1
内 訳	国民健康保険	7,365,240,000	17.9	6,926,585,984	17.6	6,849,514,641	17.8
	国民健康保険 与島診療所	38,432,000	0.1	5,892,403	0.0	36,084,762	0.1
	葬祭事業	49,837,000	0.1	46,264,368	0.1	46,264,368	0.1
	坂出港 港湾整備事業	191,463,000	0.5	75,570,577	0.2	75,450,577	0.2
	王越診療所	13,241,000	0.0	12,338,393	0.0	12,338,393	0.0
	下水道事業	1,821,775,000	4.4	1,579,337,501	4.0	1,758,614,501	4.6
	坂出駅北口地下 駐車場事業	102,327,000	0.2	101,790,989	0.3	101,790,989	0.3
	介護保険	5,430,815,000	13.2	5,295,422,904	13.5	5,195,557,468	13.5
	公共用地先行 取得事業	88,932,000	0.2	88,931,924	0.2	88,931,924	0.2
	介護保険介護予防支 援事業	48,698,000	0.1	48,448,280	0.1	48,448,280	0.1
	後期高齢者医療	866,878,000	2.1	850,173,307	2.2	848,910,207	2.2
合計		41,044,349,442	100.0	39,361,929,694	100.0	38,473,407,912	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額 差引額 A - B	純 計 決 算				額 差引額 D - F
	歳 入		歳 出		
	重複計算 控除額 C	差引純歳入額 A - C = D	重複計算 控除額 E	差引純歳出額 B - E = F	
919,671,262	112,978,471	24,218,194,593	2,353,371,546	21,058,130,256	3,160,064,337
△31,149,480	2,167,517,657	12,863,238,973	0	15,061,906,110	△2,198,667,137
77,071,343	388,536,610	6,538,049,374	0	6,849,514,641	△311,465,267
△30,192,359	0	5,892,403	0	36,084,762	△30,192,359
0	45,765,368	499,000	0	46,264,368	△45,765,368
120,000	12,901,845	62,668,732	0	75,450,577	△12,781,845
0	270,579	12,067,814	0	12,338,393	△270,579
△179,277,000	566,032,682	1,013,304,819	0	1,758,614,501	△745,309,682
0	68,838,545	32,952,444	0	101,790,989	△68,838,545
99,865,436	763,547,881	4,531,875,023	0	5,195,557,468	△663,682,445
0	88,931,924	0	0	88,931,924	△88,931,924
0	5,828,400	42,619,880	0	48,448,280	△5,828,400
1,263,100	226,863,823	623,309,484	0	848,910,207	△225,600,723
888,521,782	2,280,496,128	37,081,433,566	2,353,371,546	36,120,036,366	961,397,200

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	10,258,600,000	0	0	10,258,600,000
2. 地 方 譲 与 税	187,000,000	0	0	187,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	34,000,000	0	0	34,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	618,000,000	0	0	618,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	27,200,000	0	0	27,200,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,000,000	0	0	49,000,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000
9. 地 方 交 付 税	2,619,000,000	0	0	2,619,000,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	0	0	18,000,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	293,508,000	1,092,000	0	294,600,000
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	533,591,000	0	0	533,591,000
13. 国 庫 支 出 金	2,786,236,000	83,341,000	341,065,101	3,210,642,101
14. 県 支 出 金	1,566,593,000	28,103,000	91,560,000	1,686,256,000
15. 財 産 収 入	8,081,000	128,476,000	0	136,557,000
16. 寄 附 金	200,000	0	0	200,000
17. 繰 入 金	398,855,000	△282,808,000	0	116,047,000
18. 繰 越 金	1,000	973,093,000	148,663,341	1,121,757,341
19. 諸 収 入	1,594,935,000	14,126,000	0	1,609,061,000
20. 市 債	1,814,900,000	289,100,000	359,200,000	2,463,200,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	19,900,000	0	0	19,900,000
22. 配 当 割 交 付 金	17,000,000	0	0	17,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,100,000	0	0	5,100,000
合 計	22,851,700,000	1,234,523,000	940,488,442	25,026,711,442

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率	金 額	D/B	金 額	E/B
10,827,357,448	105.5	10,294,318,371	100.3	95.1	42.3	76,740,987	0.7	456,298,090	4.2
175,758,447	94.0	175,758,447	94.0	100.0	0.7	0	0.0	0	0.0
27,854,000	81.9	27,854,000	81.9	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
620,446,000	100.4	620,446,000	100.4	100.0	2.6	0	0.0	0	0.0
22,182,755	81.6	22,182,755	81.6	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
51,533,000	105.2	51,533,000	105.2	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0
1,704,000	85.2	1,704,000	85.2	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,678,623,000	102.3	2,678,623,000	102.3	100.0	11.0	0	0.0	0	0.0
15,975,000	88.8	15,975,000	88.8	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
312,400,364	106.0	295,109,554	100.2	94.5	1.2	0	0.0	17,290,810	5.5
677,606,411	127.0	525,899,213	98.6	77.6	2.2	0	0.0	151,707,198	22.4
2,893,242,329	90.1	2,893,242,329	90.1	100.0	11.9	0	0.0	0	0.0
1,550,622,037	92.0	1,550,622,037	92.0	100.0	6.4	0	0.0	0	0.0
238,988,496	175.0	238,988,496	175.0	100.0	1.0	0	0.0	0	0.0
3,030,000	1,515.0	3,030,000	1,515.0	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
112,978,471	97.4	112,978,471	97.4	100.0	0.5	0	0.0	0	0.0
1,127,361,514	100.5	1,127,361,514	100.5	100.0	4.6	0	0.0	0	0.0
2,110,174,559	131.1	1,626,000,877	101.1	77.1	6.7	1,208,700	0.1	482,964,982	22.9
2,025,600,000	82.2	2,025,600,000	82.2	100.0	8.3	0	0.0	0	0.0
20,302,000	102.0	20,302,000	102.0	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
19,582,000	115.2	19,582,000	115.2	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0
4,062,000	79.6	4,062,000	79.6	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
25,517,383,831	102.0	24,331,173,064	97.2	95.4	100.0	77,949,687	0.3	1,108,261,080	4.3

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	286,294,000	△152,000	0	0
2. 総 務 費	2,689,132,000	635,858,000	945,000	0
3. 民 生 費	5,767,493,000	51,081,000	0	0
4. 衛 生 費	2,397,953,000	8,759,000	0	0
5. 農 林 水 産 業 費	345,755,000	3,898,000	37,680,000	0
6. 商 工 費	331,303,000	57,160,000	0	0
7. 土 木 費	1,411,794,000	△134,844,000	137,159,992	0
8. 港 湾 費	719,193,000	33,121,000	456,415,300	0
9. 消 防 費	848,528,000	181,254,000	0	0
10. 教 育 費	1,948,052,000	254,473,000	308,288,150	0
11. 災 害 復 旧 費	3,100,000	700,000	0	0
12. 公 債 費	2,433,652,000	56,499,000	0	0
13. 諸 支 出 金	3,649,451,000	86,716,000	0	0
14. 予 備 費	20,000,000	0	0	0
合 計	22,851,700,000	1,234,523,000	940,488,442	0

(単位：円・%)

A	支出済額 B			翌年度繰越額	不用額
	金額	B/A	構成率		
計					
286,142,000	280,981,837	98.2	1.2	0	5,160,163
3,325,935,000	3,158,482,059	95.0	13.5	81,016,000	86,436,941
5,818,574,000	5,652,121,646	97.1	24.1	0	166,452,354
2,406,712,000	2,358,052,552	98.0	10.1	1,900,000	46,759,448
387,333,000	326,974,631	84.4	1.4	41,250,000	19,108,369
388,463,000	387,749,248	99.8	1.7	0	713,752
1,414,109,992	1,134,767,695	80.2	4.8	232,467,442	46,874,855
1,208,729,300	920,973,497	76.2	3.9	247,900,000	39,855,803
1,029,782,000	1,019,699,938	99.0	4.4	0	10,082,062
2,510,813,150	2,117,174,120	84.3	9.0	243,801,000	149,838,030
3,800,000	3,522,500	92.7	0.0	0	277,500
2,490,151,000	2,445,480,737	98.2	10.4	0	44,670,263
3,736,167,000	3,605,521,342	96.5	15.4	0	130,645,658
20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000
25,026,711,442	23,411,501,802	93.55	100.0	848,334,442	766,875,198

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	513,733,000	537,731,046	528,387,122	98.3	—	9,343,924	1.7
2. 給 料	2,107,781,000	2,076,285,130	2,070,790,120	99.7	—	5,495,010	0.3
3. 職員手当等	1,676,747,000	1,859,219,371	1,848,419,637	99.4	—	10,799,734	0.6
4. 共 済 費	870,772,000	854,410,991	846,156,142	99.0	—	8,254,849	1.0
5. 災害補償費	4,084,000	4,084,000	1,247,750	30.6	—	2,836,250	69.4
6. 恩給及び 退職年金	2,078,000	2,078,000	2,077,500	100.0	—	500	0.0
7. 賃 金	211,837,000	204,447,356	177,651,614	86.9	—	26,795,742	13.1
8. 報 償 費	94,432,000	103,070,821	98,991,138	96.0	—	4,079,683	4.0
9. 旅 費	24,990,000	23,446,157	18,551,925	79.1	—	4,894,232	20.9
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	2,152,935	49.7	—	2,177,065	50.3
11. 需 用 費	550,289,000	561,842,915	526,227,011	93.7	1,139,000	34,476,904	6.1
12. 役 務 費	148,393,000	166,475,961	152,728,984	91.7	2,000,000	11,746,977	7.1
13. 委 託 料	1,966,975,000	2,051,056,103	1,863,469,899	90.9	95,934,637	91,651,567	4.5
14. 使用料及び 賃借料	285,024,000	287,689,388	283,633,313	98.6	—	4,056,075	1.4
15. 工事請負費	1,254,462,000	2,314,926,702	1,691,755,869	73.1	498,462,150	124,708,683	5.4
16. 原 材 料 費	11,837,000	12,118,988	10,996,102	90.7	—	1,122,886	9.3
17. 公 有 財 産 購 入 費	122,107,000	84,319,659	20,547,573	24.4	58,770,086	5,002,000	5.9
18. 備品購入費	289,387,000	465,456,732	455,279,903	97.8	—	10,176,829	2.2
19. 負担金補助 及び交付金	2,240,853,000	2,302,403,534	2,084,019,704	90.5	110,848,919	107,534,911	4.7
20. 扶 助 費	3,905,893,000	3,951,249,419	3,850,100,426	97.4	—	101,148,993	2.6
21. 貸 付 金	1,247,900,000	1,247,900,000	1,246,666,162	99.9	—	1,233,838	0.1
22. 補償補てん 及び賠償金	194,413,000	145,393,107	64,123,480	44.1	81,179,650	89,977	0.1
23. 償還金利息 及び割引料	2,503,652,000	2,658,521,000	2,608,864,371	98.1	—	49,656,629	1.9
25. 積 立 金	108,504,000	608,596,362	603,650,976	99.2	—	4,945,386	0.8
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	1,778,000	1,863,700	1,640,600	88.0	—	223,100	12.0
28. 繰 出 金	2,489,449,000	2,477,795,000	2,353,371,546	95.0	—	124,423,454	5.0
計	22,831,700,000	25,006,711,442	23,411,501,802	93.6	848,334,442	746,875,198	3.0

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	52,547,000	50,807,516	47,002,181	92.5	—	3,805,335	7.5
2. 給 料	120,201,000	116,348,930	110,118,099	94.6	—	6,230,831	5.4
3. 職員手当等	59,172,000	59,725,108	54,453,936	91.2	—	5,271,172	8.8
4. 共 済 費	48,620,000	48,313,040	46,189,818	95.6	—	2,123,222	4.4
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	7,036,000	11,779,740	11,196,340	95.0	—	583,400	5.0
8. 報 償 費	16,653,000	16,897,106	13,919,983	82.4	—	2,977,123	17.6
9. 旅 費	1,028,000	1,967,731	1,340,510	68.1	—	627,221	31.9
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	34,799,000	35,176,031	30,018,117	85.3	—	5,157,914	14.7
12. 役 務 費	61,850,000	63,778,450	58,080,812	91.1	—	5,697,638	8.9
13. 委 託 料	163,554,000	205,731,548	163,107,333	79.3	—	42,624,215	20.7
14. 使用料及び 賃借料	45,656,000	46,370,540	45,979,955	99.2	—	390,585	0.8
15. 工事請負費	558,050,000	499,349,500	387,792,500	77.7	109,920,000	1,637,000	0.3
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	4,873,000	4,979,900	4,670,186	93.8	—	309,714	6.2
19. 負担金補助 及び交付金	13,183,204,000	13,127,342,560	12,408,640,725	94.5	19,123,000	699,578,835	5.3
20. 扶 助 費	5,100,000	5,100,000	4,717,500	92.5	—	382,500	7.5
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	420,000,000	471,505,000	464,190,033	98.4	—	7,314,967	1.6
23. 償還金利息 及び割引料	1,014,023,000	1,189,897,400	1,171,833,084	98.5	—	18,064,316	1.5
25. 積 立 金	918,000	39,928,000	30,344,298	76.0	—	9,583,702	24.0
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	18,122,000	18,183,900	8,310,700	45.7	—	9,873,200	54.3
28. 繰 出 金	1,000	1,000	—	—	—	1,000	100.0
計	15,815,407,000	16,013,183,000	15,061,906,110	94.1	129,043,000	822,233,890	5.1
一般・特会合計	38,647,107,000	41,019,894,442	38,473,407,912	93.8	977,377,442	1,569,109,088	3.8